

自己応募研究・指定研究 プロジェクト報告書

伊東 秀章 (心 理 学 部)

神谷 祐介 (経 済 学 部)

栢木 紀哉 (経 営 学 部)

生駒 幸子 (短期大学部)

堺 恵 (短期大学部)

野口 聡子 (短期大学部)

築地 達郎 (社 会 学 部)

龍谷大学 学修支援・教育開発センター

2024

2024年度自己応募研究プロジェクト報告書

目 次

■ 2024年度「自己応募研究プロジェクトポスター展示」開催にあたって …………… 2

出羽 孝行（龍谷大学 学修支援・教育開発センター長、文学部教授）

■ 2024年度自己応募研究プロジェクト・指定研究プロジェクト一覧 …………… 3

■ 各プロジェクトのポスター、研究概要

【自己応募研究プロジェクト】

- ・システムズアプローチによるケース理解促進のための教育手法の開発 …………… 5

研究代表者：伊東 秀章（心理学部）

- ・オンデマンド授業の経験を活かした ICT×アクティブ・ラーニング型授業の実践と評価 …………… 8

研究代表者：神谷 祐介（経済学部）

- ・ICT 活用教育における学生の学修レベルの把握と可視化による授業改善に関する研究 …… 13

研究代表者：栢木 紀哉（経営学部）

- ・保育者養成科目「保育内容（言葉）」における保育活動の学修に関する授業改善 …………… 17

研究代表者：生駒 幸子（短期大学部）

- ・児童養護施設での実習に向けた視聴覚教材による効果の検証 …………… 23

研究代表者：堺 恵（短期大学部）

- ・授業改善を目指した児童養護施設での食事提供に関する実態調査 …………… 27

研究代表者：野口 聡子（短期大学部）

【指定研究プロジェクト】

- ・学生本人による卒業段階学修成果評価を通じた DP とキャリア形成支援の実質化 …………… 33

研究代表者：築地 達郎（社会学部）

教育開発の新たな展開に向けて

～2024年度「自己応募研究・指定研究プロジェクトポスター展示」
開催にあたって～

学修支援・教育開発センターでは、学内の個人又はグループが授業や教材等の開発・研究を行う「自己応募研究プロジェクト」と全学的に必要な教育開発の基盤を構築することを目的とした「指定研究プロジェクト」を実施しています。1998年以来、200を超えるプロジェクトが採択され、学内外から高い評価を得ています。

現在、高等教育は社会から大きな転換を求められています。教員が「何を教えたか」から、学生が「何を学んで、何ができるようになったか」という転換がひとつです。また、Society5.0など社会の変化に伴い、学習内容と学習の仕方も変化が求められています。学習内容としてはデータサイエンスが求められていますし、学習の仕方としては協働型の学習スタイルが求められています。その意味では龍谷大学における教育の質向上・教育開発において、この「自己応募研究・指定研究プロジェクト」の果たす役割はますます大きくなっています。今後も先生方による「自己応募研究・指定研究プロジェクト」の取り組みが活性化されることを期待しております。

このポスター展示は、2024年度に採択された自己応募研究プロジェクト（6件）、指定研究プロジェクト（1件）の成果の一端です。教職員、学生の皆さんには、プロジェクトに込められた「思い」を感じ取っていただければ幸いです。感想、コメント等をQRコードからアクセスできるアンケートでぜひお寄せ下さい。

2025年4月
学修支援・教育開発センター長
出羽 孝行

学修支援・教育開発センター

2024年度 自己応募研究プロジェクト一覧

No.	テーマ	申請代表者(所属)	共同研究者(所属)
01	システムズアプローチによる ケース理解促進のための教育手法の開発	伊東 秀章 (心理学部)	吉川 悟 (心理学部) 赤津 玲子 (心理学部) 廣橋 諒一 (心理学部) 志田 望 (心理学部) 竹下 柊 (短期大学部)
02	オンデマンド授業の経験を活かした ICT×アクティブ・ラーニング型授業の実践と評価	神谷 祐介 (経済学部)	
03	ICT活用教育における学生の学修レベルの把握と 可視化による授業改善に関する研究	栢木 紀哉 (経営学部)	西岡 久充 (経営学部) 林 千宏 (経営学部) 水野 哲八 (経営学部教務課)
04	保育者養成科目「保育内容(言葉)」に おける保育活動の学修に関する授業改善	生駒 幸子 (短期大学部)	野澤 良恵 (短期大学部)
05	児童養護施設での実習に向けた 視聴覚教材による効果の検証	堺 恵 (短期大学部)	赤澤 正人 (短期大学部) 中根 真 (短期大学部) 野口 聡子 (短期大学部) 橋本 雅子 (短期大学部) 広川 義哲 (短期大学部)
06	授業改善を目指した児童養護施設での 食事提供に関する実態調査	野口 聡子 (短期大学部)	堺 恵 (短期大学部) 吉川 正美 (短期大学部)

2024年度 指定研究プロジェクト一覧

No.	テーマ	申請代表者(所属)	共同研究者(所属)
01	学生本人による卒業段階学修成果評価を通じた DPとキャリア形成支援の実質化	築地 達郎 (社会学部)	出羽 孝行 (文学部) 栢木 紀哉 (経営学部) 寺川 史朗 (法学部) 只友 景士 (政策学部) 瀧本 真人 (国際学部) 生駒 幸子 (短期大学部)

学修支援・教育開発センター

2024年度 自己応募研究プロジェクト

- ポスター
- 研究概要

01

システムズアプローチによる ケース理解促進のための教育手法の開発

研究代表者：伊東 秀章(心理学部)

共同研究者：吉川 悟、赤津 玲子、廣橋 諒一、志田 望(心理学部)

竹下 柊(短期大学部)

1 研究の目的

システムズアプローチとは、特有の「ものの見方」に基づき、人間関係を変化の対象として援助することを特徴とする方法論の総称である。その実践では特異な「ものの見方」に基づきケースを理解する必要があるが、これまでの心理学的立場の認識とは異なるため、獲得が困難である。2026年度より心理学部の4回生は、心理学研究科の大学院

生と合同となる「心理実習事例アドバンスII」に参加を予定しており、このカンファレンスへの参加の準備として、ケースを理解するための手がかりや指標、考え方などのケース理解の事前準備が必要で、そのための有効な手がかりを、これまでのFDの実践を含めた統合的な立場から検討することが目的である。

2 研究内容

対象：システムズアプローチなどに関心を持つ学部3.4回生

研修会実施日時：2024.06.14. / 07.12. / 10.25. / 11.29. 計4回

中間報告会(FDサロン)：2024.10.11. 12:45-13:30

全4回の研修セッションは、それぞれ「疾患ベースのテーマ(キーとなる認識論)」を設定し、「うつ状態(合目的認識)」「パニック症状(状況や場面と問題のつながり)」「子どもの不適応(パターン化した相互作用)」「家庭内トラブル(外部システムからの影響)」の4つを設定

した。それぞれの事例を紹介する前段階で、毎回のシステムズアプローチの認識論のポイント(キーとなる認識論)を1〜2点に絞って示し、事例の中でもそれを視野に入れて検討することを指示して実施した。

また、毎回ケースについての参加学部生によるディスカッションを設定し、コーディネーターとして博士課程の大学院生が参加した。

それぞれに参加した学生からのフィードバックを毎回のデータとして検討した。

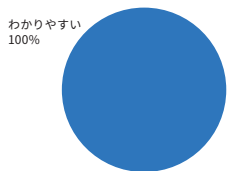


3 研究成果

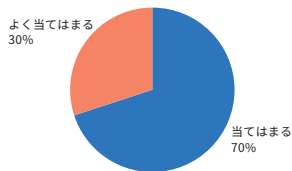
毎回の結果については、下記の図の通りである。

まず、①の「事例のわかりやすさ」は、学生にとっては実際の事例を体験的に理解できるわけではないので、留意が必要点であると考えられた。

次に、②の「システムズアプローチ特有の特徴的な考え方」については、その特性を事例の中に組み込んで提示し、従来の臨床心理学でのケース理解との差を説明することを加えた



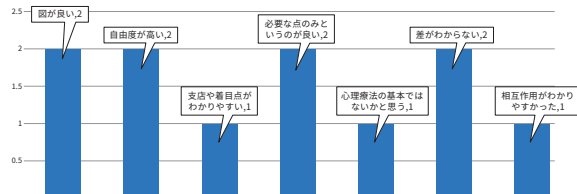
① 事例はわかりやすかったですか？



② 従来の臨床心理学でのケース理解と、システムズアプローチによるケース理解の違いのイメージができたか？

ので、結果的に明確に理解できるようになっていたと考える。

最後に、③の「従来のケース理解との違い」に関しては、ここに示した結果が最初の2回の結果の総数であり、第3回、第4回では、システムズアプローチ特有の「疾患ではない人間関係の問題」を取り上げたため、より一層違いがあることが明確になったためか、フィードバックのコメントは一括して「差が明確にある」という共通点が示されていた。



③ 従来のケース理解との違いについての感想

4 今後の課題

今回の研究において実施した研修会の回数は、4回であった。その中で先にも述べたようなシステムズアプローチの前提となっている認識論を、段階的に、学生にとって理解しやすく、事例とのつながりを明確にしながら示した。最も基本となる「合目的認識」については、多くが納得できたようであるが、「状況や場面と問題のつながり」になると、従来の心理学との差、特にCBT(認知行動療法)の応用行動分析との類似性に引っ張られたため、明確な差が理解しづらくなっていったようである。しかし、後半の研修会で取り上げた「パターン化した相互作用」に関しては、システムズアプローチ特有の視点であると考え、事例との関連もあって、わかりやすいという受け止め方が多く見られた。ただ「外部システムからの影響」に関しては、従来の心理学において、このような考え方そのものがないため、社会心理学などに関心のある学生にとっては「当然のこと」と見なすことができるが、個人心理学の枠にはまっている学生にとっては、「視野の広げ方が

からない」という切実な問題を訴えていた。

これらの結果から、システムズアプローチの導入段階での認識の変更は比較的可能であると考えられるが、関係する相互作用の範囲、時間的区切りをどのように拡大するのか、関係するシステムをどのように広げるべきかなど、臨機応変という言葉に準じるような、それぞれの事例の置かれている状況設定に応じた視野の拡大が今後の大きな課題となることは明確になったと考える。

加えて、4回という短時間ですべての基礎的視点を提供するという計画そのものは、実験的には有効でも、実質的な講義として成立させるためには、より丁寧な、2021年度FD「システムズアプローチによるセラピーの映像を用いた教育手法の開発」の結果も参照する必要があると考える。



RYUKOKU
UNIVERSITY

学修支援・教育開発センター

システムズアプローチによるケース理解促進のための教育手法の開発

伊東 秀章（心理学部）

今回の研究で取り上げたテーマとポイントは、システムズアプローチによるケース理解として「うつ状態（合目的的認識）」「パニック症状（状況や場面と問題のつながり）」「子どもの不適応（パターン化した相互作用）」「家庭内トラブル（外部システムからの影響）」の4つである。システムズアプローチによるケース理解が、従来の心理療法とどのように違うのかを示す。

対人援助の場面ならば、困っている人やその人を援助したいと思っている人にとって、結果として「困らなくなること」や「援助が有効に機能すること」が目的である。しかし、従来の心理療法では、病理を特定したり、人格的特性との関連性を検討したりなど、直接的な「困りごと」や「援助のあり方」などに関する話題は扱われることがなく、目的としても設定されていなかった。それに対して「合目的的認識」は、当事者や関係者が日常の中での改善を求めていることそのものを扱うことで、科学的妥当性や科学的再現性などとはかかわりなく、「目的に到達するための最も簡便な手続き」を経ることが重視されている。

ここでは、これまでのような病理や人格特性ではなく、その人が置かれている「状況や場面」がどのように「問題や困難」とつながりがあるかを前提とし、「状況や場面」を変化させることを検討することが重要である。加えて、そうした「状況や場面」には、特定の「パターン化した相互作用」が存在しており、その一部として問題や困難な要因が含まれていると考える。加えて、これらの「状況や場面」は、当該の関係者以外の「外部システムからの影響」によって維持されていることも少なくないため、それらを考慮することが重要であると考えられる。

このような視点の獲得の有効性とは別に、一昨年度のFD研究の結果に示されている問題提起を参照する必要がある。

- ①『今後、このような講義を実施する場合、動画のどの部分を観察するポイントにするのかの焦点ポイントを明らかにする必要がある』

これについては、今回動画ではない「ケース事例」として提示することと、毎回ポイントを絞ったテーマ設定を行ったので、ある程度対応できていたと考える。

- ②『学生それぞれの段階やモチベーションに応じて、教授者が教えたいことを明確にし、焦点づける必要があり、それはそれぞれ教えたい専門領域や臨床現場によって異なる。本研究ではシステムズアプローチを題材としたが、領域ごとに解説やディスカッションのコーディネート方法に工夫が必要だと考える』
これについても、今回は毎回焦点を絞ったテーマ設定を行ったことと、毎回のディスカッションに大学院博士課程の学生をコーディネーターとして活用したので、より内容の深まりや焦点への集中が可能となったと考える。

- ③『ビデオ教材そのもののリアリティがあるからこそ、受講生への配慮は必要である。「心理的負荷を感じた場合、退席しても良い」などのガイドラインなどによって対応が可能であるか、またどのような刺激の動画は教材として不適切であるのかなど検討課題である』

これについては、本当に存在している「事例」を前にした場合、学部学生がどのように受け取るかのガイドラインはないままである。今回の事例についても、学生からすれば「想定された架空のものだから、深刻になる必要はない」というバイアスがあったと考えられる。しかし、実際の事例、例えば事件

やトラブルなどの過激な対人的問題を含む事例などが検討対象となった場合、どのような二次的影響が生じるかについては、今後慎重に検討する必要があると考える。

結論として、今回のFD研究は、一昨年に実施したFD研究での問題点を補完できている部分もあったが、実質的に「学部の講義」に反映させるためには、いくつかの問題点も残ったことが明らかになったと考える。

02

オンデマンド授業の経験を活かした ICT×アクティブ・ラーニング型授業の実践と評価

研究代表者：神谷 祐介(経済学部)

1 研究の目的

本研究の目的は、ICTを活用したアクティブ・ラーニング型授業の教材・カリキュラムを開発・実践し、その評価手法を確立することである。現在の大学教育では、身近な社会課題を自ら発掘し、主体的に学ぶアクティブ・ラーニング型の授業が求められている。一方で、コロナ禍を経て、90分間の対面講義を負担に感じる学生が増加しているという指摘もある。そこで、本研究では、オンデマンド授業の実践を通じて培われた知見を活かし、

学生が能動的に参加できる最適な学習環境を整備することで、学習の定着率向上を図ることを目的とした。今年度は特に、オンデマンド型と対面授業を組み合わせたローテーション型授業を構築・実践し、その効果を評価した。これにより、オンラインと対面の最適な組み合わせを探り、より効果的な授業設計の可能性を検証した。

2 研究内容

経済学部の授業「国際協力論」(全30コマ)において、対面授業とオンデマンド授業を組み合わせたローテーション型授業を実践し、その効果を検証した。本授業は2020年度からの4年間、全コマを完全オンデマンドで実施していたが、今年度はオンデマンド授業(26回)と対面授業(4回)を組み合わせた形式へと変更した。特に、オンデマンド授業をインプット中心の個人学習、対面授業をアウトプット中心のグループ学習として位置づけ、両者の特性を活かした学習環境の提供を試みた。

「国際協力論」の到達目標は、「現代の国際協力の理論と実際の活動を理解し、自分との接点を見つけて身近な行動に移す」ことである。本研究では、この目標の達成に向け、以下の研究設問(RQ)を設定し、ローテーション型授業の効果を検証した。

●RQ1：ローテーション型授業は、国際協力論の到達目標の達成に効果的な授業形態であるか？

●RQ2：学習効果を最大化するために、ローテーション型授業における対面授業とオンデマンド授業の最適な組み合わせは何か？

対面授業とオンデマンド授業の特徴は図1に示す通りである。対面授業の長所は、学生同士や教員との直接的な交流が可能であり、リアルタイムでの質疑応答や議論が活発に行える点にある。また、フィールドワークやグループワークなど、実践的な学習にも適している。しかし、移動の負担、学生ごとの理解度の差、授業への集中度のばらつきといった短所もある。

一方、オンデマンド授業は、時間や場所を問わず学習でき、繰り返し視聴が可能であるため、学習の定着を助ける利点がある。自分のペースで学習しやすい一方で、対話の機会がなく孤独感を抱きやすく、学習意欲の低下につながる点が課題となる。また、高い自己管理能力が求められるため、計画的に学習を進めることが難しい学生にとっては負担が大きい可能性がある。

これらの長所と短所を踏まえ、ローテーション型授業は両者の長所を取り入れつつ、短所を補う有効な手段であると考えた。講義はオンデマンド形式で提供し、対面授業ではグループワーク、ディスカッション、フィールドワーク、プレゼンテーションなど対人活動に特化することで、学習にメリハリをつけ、より効果的な学習環境を構築できる。

	対面	オンデマンド
長所	- 学生同士や教員との交流 - 直感的な対話 - 自身の体験 - グループワーク - フィールドワーク - プレゼン	- 時間や場所を選ばず学習できる - 教員は100%パフォーマンス - 自分のペースで学習可能 - 繰り返し視聴や進捗管理 - 体調・遅刻・欠席の懸念がない - 通学トラブルがない - 服装ギャップを感じない
短所	- 移動時間や場所への制約 - 学生間の理解度やペースに差 - 私語・スマホ・寝落ち - 遅刻・欠席者の扱いに苦慮	- コミュニケーション不足 - 孤独感 - 出欠確認が難しい - 学生の自己管理能力が必要

図1：対面授業とオンデマンド授業の特徴

3 研究成果

2025年1月中旬、授業の最終回において、manabaを用いて授業全体の感想に関するアンケート調査を実施した。回答数は158件であり、その結果を基に共起ネットワーク分析を行った(図2)。主要なクラスターの分析結果は以下の通りである。

1. 国際的視野の拡大と意識変革

「国際」「協力」「社会」「課題」「SDGs」などの語が強く結びついており、受講生が国際協力やSDGsについて学んだことがうかがえる。また、「授業」や「自分」との関連も強く、講義を通じて自身の意識が変化したことが示唆される。

2. 社会課題への関心の醸成

「貧困」や「教育」など、具体的な社会課題に対する関心が寄せられており、受講生が国際協力の現場における課題に注目したことが読み取れる。

3. 児童労働問題への理解

「児童」「労働」「子供」などの語が共起しており、講義を通じて児童労働の問題が受講生に強く印象づけられたことがうかがえる。特に、その実態を知ることで大きな衝撃を受けた可能性がある。

4. 企業の役割と持続可能性の重要性の理解

「持続」「実現」「企業」「貢献」などの語が共起しており、国際協力における企業の役割や持続可能性の重要性が議論されたことがわかる。

5. 食と環境への関心と実践的学習

「地球」「ゴミ」「フード」「プロジェクト」「チーム」の語が共起しており、受講生がグループワークやプロジェクト活動を通じて、地球規模の課題への理解を深めたことがうかがえる。

特に、環境問題と食に関連したプロジェクト活動が受講生に強い印象を与えたことが確認された。

本分析により、受講生が「国際協力」「貧困」「教育」「児童労働」などの具体的な課題について深く考えたことが明らかになった。また、企業の貢献や持続可能性といったテーマにも関心を寄せ、グループワークを通じて学びが促進されたことが示された。さらに、オンデマンド型授業によるインプットと対面授業によるアウトプットの両面を効果的に組み合わせることができた点も確認された。

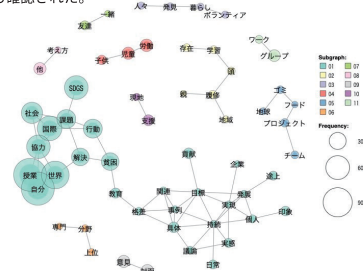


図2：授業の感想についての共起ネットワーク図

4 今後の課題

今後の課題として、第一に、ローテーション型授業における対面とオンデマンドの最適な比率の検討が挙げられる。オンデマンド授業は時間や場所を選ばず学習できる利点がある一方で、対面授業には協働学習や対話の促進といった強みがある。今後は、学習データを活用し、講義内容や学習目標に応じた適切な授業設計が求められる。第二に、デジタルとアナログの適切な融合が重要である。オンライン学習の発展により、AIを活用した学習支援が可能になったが、対面でのグループワークや体験学習が学習効果を高めることも実証されている。そのため、デジタルツールを活用しつつ、対面ならではの対話や実践的な活動を組み

合わせた授業設計が求められる。第三に、学習評価の多様化が必要である。今回のケースのように、オンデマンド授業は個人学習、対面授業はグループワークやプレゼンテーションを中心とした場合に、従来の一律的な評価方法では学習成果を十分に測れない。そのため、ローテーション型授業では、複数の評価基準を組み合わせることが重要である。これらの課題を解決するためには、柔軟な授業設計と最新技術の適切な活用が不可欠となる。授業目的に応じた最適な学習環境を整えることで、ローテーション型授業の可能性をさらに高めることができる。

オンデマンド授業の経験を活かした ICT×アクティブ・ラーニング型授業の実践と評価

神谷 祐介（経済学部）

1. 研究の背景

本研究は、2020年以降のコロナ禍でのオンデマンド授業の経験をもとに、ICTを活用したアクティブ・ラーニング（ICT×AL）型授業の教材・カリキュラムを開発・実践し、その評価手法を確立することを目的とする。現在の大学教育では、単なる知識の受け身の習得ではなく、身近な社会課題を自ら発掘し、主体的に学ぶアクティブ・ラーニング型の授業が求められている。一方で、コロナ禍を経て、対面授業における学習意欲の低下や集中力の持続困難が指摘されており、90分間の対面講義を負担に感じる学生が増加しているという報告もある。こうした状況下において、ICT×AL型授業は、学習のパーソナライズ化と能動的な学習の促進に寄与し、学習定着率を向上させる可能性が高い。そこで、本研究では、オンデマンド授業の実践を通じて培われた知見を活かし、学生が能動的に参加できる最適な学習環境を整備することで、学習の定着率向上を図ることを目的とした。今年度は特に、オンデマンド授業と対面授業を組み合わせたローテーション型授業を構築・実践し、その効果を評価した。これにより、オンデマンド授業と対面授業の最適な組み合わせを探り、より効果的な授業設計の可能性を検証した。

2. 研究手法

研究の設定

経済学部の授業「国際協力論」（全30コマ）において、オンデマンド授業と対面授業を組み合わせたローテーション型授業を実践し、その学習効果を検証した。本授業は2020年度からの4年間、全コマをオンデマンド形式とし、ICT×AL型授業を推進した。その手段として、①短時間の音声付きスライド、②特設ウェブサイト、③学習管理システム（manaba）を活用し、学生の学習の柔軟性を高めた。その結果、学生の能動的な参加と学習定着率の向上が確認された。

今年度は、オンデマンド授業（26回）と対面授業（4回）を組み合わせた形式へと変更し、オンデマンド授業をインプット中心の個人学習、対面授業をアウトプット中心のグループ学習として位置づけた。このアプローチにより、オンデマンドと対面のそれぞれの長所を活かしつつ、短所を補う学習環境を整備した。

対面授業の特徴

対面授業の長所として、最も重要なのは学生同士や教員との直接的な交流が可能な点である。対面授業では、リアルタイムでの質疑応答やディスカッションが活発に行われるため、学生がその場で疑問を解決したり、異なる視点を得たりすることができる。この即時的なフィードバックは、学生の理解を深め、学びを一層効果的にする重要な要素となる。また、対面授業ではフィールドワークやグループワーク、ディスカッションなどの実践的な学習が容易に行える。さらに、対面授業は学生同士の協力を促進し、グループワークを通じてコミュニケーション能力やリーダーシップを発揮する場となり、社会的にも広がりを持つ学習を実現できる利点もある。

対面授業の短所としては、まず、学生がキャンパスに通うため、移動の負担がかかる。特に、多忙

な学生や遠距離通学の学生にとっては、この負担が学習の効率に影響を与える可能性がある。さらに、対面授業では、学生一人ひとりの理解度にばらつきがある中で、一律のペースで授業が進行するため、全員が十分に理解できるわけではなく、特に大人数の授業では個別対応が困難となる。また、長時間かつ一方的な講義形式では、学生の集中力が維持できず、学習効果が低下する。

オンデマンド授業の特徴

オンデマンド授業の長所は、学生が時間や場所に縛られることなく学習できる点である。これにより、多忙な学生や遠距離に住む学生にも学習の機会が提供されるため、柔軟な学びが可能となる。また、オンデマンド授業では授業動画を繰り返し視聴できるため、学生は理解が不十分な部分を何度も確認することができ、学習内容の定着を助ける。さらに、自分のペースで学習を進めることができるため、学生の深い理解を促進することができる。自分の理解度に合わせて進められることは、特に個別学習が重要なソフトウェアやアプリを用いた学習において有効である。

オンデマンド授業の短所としては、対話の機会が限られているため、学生が孤独感を抱くことがある点である。対面授業では学生同士や教員とのリアルタイムの交流が可能であるが、オンデマンド授業ではそれが欠如しているため、学習意欲が低下することがある。また、自己管理能力が低い学生にとっては、学習計画を立てて順調に進めることが難しく、学習を後回しにしてしまうことが問題となる。このような学生にとって、オンデマンド形式は逆に負担となり、学習が進まないことがある。

ローテーション型授業のねらい

対面授業とオンデマンド授業にはそれぞれ異なる長所と短所があるが、ローテーション型授業を導入することで、両者の長所を伸ばし、短所を補うことで、学習効果を最大化することが可能と考えた。ローテーション型授業では、インプットが中心となる講義をオンデマンド形式で提供し、対面授業ではその内容を基にグループワークやディスカッション、フィールドワークなど、アウトプット中心の対人活動に特化することが可能となる。これにより、学習にメリハリがつき、効率的で効果的な学習環境が構築される。

研究設問

「国際協力論」の到達目標は、「現代の国際協力の理論と実際の活動を理解し、自分との接点を見つけて身近な行動に移す」ことである。本研究では、この目標の達成に向け、以下の研究設問（Research Question: RQ）を設定し、ローテーション型授業の効果を検証した。

RQ 1：ローテーション型授業は、国際協力論の到達目標達成に効果的な授業形態であるか？

RQ 2：学習効果を最大化するために、ローテーション型授業における対面授業とオンデマンド授業の最適な組み合わせは何か？

3. 結果と考察

授業の最終回に、授業全体に関するアンケート調査を実施した。回答数は158件であり、それをもとに共起ネットワーク分析を行った結果と考察は以下の通りである。

RQ 1：ローテーション型授業は、国際協力論の到達目標達成に効果的な授業形態であるか？

共起ネットワークより、受講生は「国際」「協力」「社会」「課題」「SDGs」といったキーワードを強く関連付けており、国際協力論の主要テーマについての理解が深まったことが確認された。また、

「授業」や「自分」との関連も強く、講義を通じて受講生自身の意識や価値観に変化が生じたことが示唆された。さらに、具体的な社会課題（例：貧困、教育、児童労働）への関心が高まり、それぞれのテーマに対してより深い理解が促進されたことが分析結果から読み取れた。特に児童労働に関する問題については、「児童」「労働」「子供」といったキーワードが共起しており、受講生に強い印象を与えたことが示唆される。

以上の結果から、ローテーション型授業は、受講生の国際的視野を広げ、国際協力論の学習目標を達成するために有効な手段であると結論付けられる。オンデマンド授業を活用したインプット学習により基礎知識を習得し、対面授業でのアウトプット型学習（グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーション）を通じて学習の定着が促進されたことが、その効果を裏付けている。

RQ2：学習効果を最大化するために、ローテーション型授業における対面授業とオンデマンド授業の最適な組み合わせは何か？

本研究では、全30コマの授業のうち、オンデマンド授業26回、対面授業4回の割合で実施し、その学習効果を分析した。授業の設計において、オンデマンド授業を「インプット型個人学習」、対面授業を「アウトプット型グループ学習」と位置づけ、両者の特性を活かした学習環境を提供した。

その結果、受講生はオンデマンド授業を通じて基礎知識を習得し、それを対面授業でのディスカッションやフィールドワーク、プレゼンテーションなどの活動を通じて実践的に活用することで、学習の定着度が向上したことが確認された。特に、共起ネットワーク分析の結果、「持続」「実現」「企業」「貢献」といったキーワードが浮かび上がり、企業の社会的貢献や持続可能性に関する理解が深まったことが示された。これは、対面授業におけるグループワークやディスカッションが有効に機能したことを示唆している。

一方で、オンデマンド授業の課題として、学習の孤立感や自己管理能力の必要性が指摘される。しかし、対面授業を適切に組み合わせることで、受講生同士の交流を促進し、学習意欲の低下を防ぐことが可能である。実際に、プロジェクト活動を通じた「食と環境」への関心が高まったことが分析結果から読み取れ、学習意欲の向上にも寄与したことが示唆される。

これらの結果を総合すると、オンデマンド授業と対面授業の最適な組み合わせは、インプット学習にオンデマンド授業を主体としつつ、定期的な対面授業を設けて学習内容の確認や応用を行う形式が望ましいと考えられる。本研究の設定（オンデマンド26回、対面4回）は一定の効果を示したが、対面授業の回数を増やすことで、より学習の深化やモチベーションの向上が期待できる可能性がある。

4. 今後の課題

今後の課題として、第一に、ローテーション型授業における対面とオンデマンドの最適な比率の検討が挙げられる。オンデマンド授業は時間や場所を選ばず学習できる利点があり、特に多忙な学生や遠隔地の学生にとっては学習機会の拡充に寄与する。一方で、対面授業には協働学習や対話を促進する強みがある。例えば、グループディスカッションやフィールドワークを通じて、学生同士の意見交換や実践的な学びが深まることが実証されている。今後は、学習データを活用し、講義内容や学習目標に応じて最適な授業設計を行い、両者の長所を最大化することが求められる。

第二に、デジタルとアナログの適切な融合が重要である。オンライン学習の発展により、AIを活用した個別学習支援や自動化されたフィードバックが可能になった。しかし、対面でのグループワークや体験学習が学習効果を高めることも確認されている。そのような実践的な活動をデジタルツールで補完する形で授業設計を行うことが求められる。デジタルツールを活用しつつ、対面ならではの対

話や実践的な活動を組み合わせた授業設計を行うことが、学習効果の最大化につながるであろう。

第三に、学習評価の多様化が必要である。今回のケースのように、オンデマンド授業が個人学習、対面授業がグループワークやプレゼンテーションを中心とした場合、従来の一律的な評価方法では学習成果を十分に測ることができない。特に、ローテーション型授業では、個別の理解度や協働的なスキルを評価するためには、複数の評価基準を組み合わせることが重要である。例えば、個別課題に対する自己評価や、ピアレビューを取り入れた評価方法が有効である。これにより、学生の成長過程を包括的に把握し、評価することが可能となる。

これらの課題を解決するためには、柔軟な授業設計と最新技術の適切な活用が不可欠である。授業目的に応じて、デジタルとアナログの最適なバランスを取り、学習の成果を多角的に評価することで、ローテーション形式の ICT×AL 型授業の可能性をさらに高めることができる。

03

ICT活用教育における学生の学修レベルの把握と可視化による授業改善に関する研究

研究代表者：栢木 紀哉 (経営学部)

共同研究者：西岡 久充 (経営学部)

水野 哲八 (経営学部教務課)

林 千宏 (経営学部)

1 研究の目的

本研究の目的は、初年次情報教育の学修到達度について、学生自身が確認できるように可視化することで、学生の主体的な学びにどのような影響を及ぼすかを明らかにすることである。経営学部の初年次情報教育では、学生の習熟度の把握を目的とした取り組みとして、1年次開講科目「情報リテラシー」、および2年次開講科目「経営データの

分析A」の授業前・授業後に、習熟度確認試験を実施している。本研究では、授業前の試験の結果を学生にフィードバックすることで、学生の主体的に学ぶとする学修意欲にどのような影響を及ぼすのか、授業後の試験の結果に変化がみられるのかを分析する。

2 研究内容

経営学部では、学生のオフィスソフトウェアの習熟度を調査することを目的として、初年次情報教育の中で習熟度確認試験を実施している。2008年度より調査を開始し、2014年度までは文書作成 (Word) と表計算 (Excel) のみであったが、2014年度以降は、プレゼンテーション (PowerPoint) についても調査している。大学入学直後の4月初旬に「基礎能力判定試験」(以下、試験(1回目)と略す)を実施して入学時の習熟度を確認し、1年次に開講する必修科目「情報リテラシー」の授業設計に活用している。そして、授業終了後に「単位認定試験」(以下、試験(2回目)と略す)を実施し、2つ試験の得点をもとに学修到達度を測定している。これらの結果から「情報リテラシー」の各単元の習熟度を把握し、授業内容の見直しを行っている。

研究では、授業前の試験(1回目)の結果をレーダーチャートにまとめて学生にフィードバックし、結果に基づいて授業での学修目標を立てさせた。そして、授業後の試験(2回目)の結果を分析することで、学修成果の可視化が学生の主体的な学びにどのような影響を及ぼすかを明らかにすることを試みた。具体的には、以下の3つの調査・分析を行った。

(1) 学生へのフィードバックを目的とした採点基準・配点の見直し

Word編は、文字入力と編集を中心として11の項目で構成され、文書作成に必要な基本的なコンピュータリテラシーの習熟度を確認する試験となっている。Excel編は、データ入力や編集、基礎的な計算や関数の使用など19の項目で構成され、表計算に必要なスキルの習熟度を確認

する試験となっている。そして、PowerPoint編は、ファイル操作、スライド挿入、図形やグラフの挿入、アニメーション設定を使ったスライド作成など9の項目で構成され、プレゼンテーション資料作成に必要なスキルの習熟度を確認する試験となっている。これらの採点項目について、レーダーチャートにまとめる際、学修到達度が分かりやすいように採点基準・配点を見直すことでそれぞれ6つの単元にまとめた。

(2) 各試験の得点集計、傾向分析

新入生を対象として実施した試験(1回目)の得点データを集計し、単元ごとに得点傾向を捉えた。これらをもとに、入学までの学習内容を把握し、初年次情報教育の課題点と改善点について検討を進めた。近年の情報教育の変化にも着目し、高等学校学習指導要領の改訂によって、教科「情報」の学習内容がどのように変化しているのかを捉え、習熟度の高い単元、低い単元の傾向を探った。

(3) フィードバックにもとづく学修目標立案とアンケート調査の実施

学生に試験(1回目)の結果を確認させた後、文書作成、表計算、プレゼンテーションのそれぞれについて学修目標を立てさせた。また試験(2回目)の結果をフィードバックした際に学修到達度を自己分析させた。結果をもとに、学修成果の可視化によって学生の意識に何らかの気づきや変化が見られるのかを分析した。

3 研究成果

研究成果として、Word編の試験を例に得点率、自由記述の分析結果を報告する。Word編の11の項目は、学生がフィードバックの内容を把握しやすいように6つの単元で表した。また、学生の得点と全体の平均得点を得点率として1つのレーダーチャートに示すことで、学修到達度を容易に把握できるようにした。

Word編の試験問題は、図1に示すように、テキストを編集して書式設定や図・表の挿入を行う文書に仕上げる内容である。分析は、4月初旬に実施した試験(1回目)の合計得点について平均以上と平均未満で2つの群に分け、授業後の試験(2回目)との各単元の得点率を比較した。

2つの群の得点率は、図2(平均以上の群)、図3(平均未満の群)に示す結果となった。入学直後に実施した試験(1回目)では、2群とも「ページ番号(フッター)」、「脚注・図表番号(参考資料)」の得点率が低く適切に処理できていなかった。特に、平均未満の群の得点率は「ページ設定(余白、改ページ)」、「書式設定(フォント、インデント)」の2つの単元を除いて10%を下回っており、大学入学までの学習内容の定着度の低さが目立つ結果となった。授業後の試験(2回目)では、2群とも全ての単元で高い得点率となったことが確認できた。2つの群の授業前の試

験(1回目)と授業後の試験(2回目)の合計得点に対して対応のあるt検定を行った結果、平均以上の群で試験(2回目)の得点 ($M = 90.23$, $SD = 14.19$) が試験(1回目)の得点 ($M = 37.75$, $SD = 9.75$) よりも有意に高かった ($t(270) = 54.481$, $p < .001$)。また、平均未満の群でも試験(2回目)の得点 ($M = 82.18$, $SD = 19.41$) が試験(1回目)の得点 ($M = 17.26$, $SD = 5.93$) よりも有意に高かった ($t(253) = 55.442$, $p < .001$)。各単元の得点についても、2つの群で全てにおいて試験(1回目)の得点よりも試験(2回目)の得点が高い結果となった。

次に、試験(1回目)の後に学生が立てた学修目標に着目し、2つの群の傾向を分析した。2つの群の記述内容の特徴を見出すために対応分析を行った。分析には、テキストマイニングソフトのKHCoder3(樋口, 2020)を使用した。総出現語数7,998、異なり語数840で、結果は図4に示す結果となった。平均以上の群からは、「作成」、「早い」、「社会」、「資料」、「レポート」など、実務で活かせる技能の修得を目標に設定していることがうかがえた。平均未満の群の記述内容からは、「パソコン」、「図」、「授業」、「挿入」、「使い方」など、Wordの基本的な機能の修得を目標に設定していることがうかがえた。

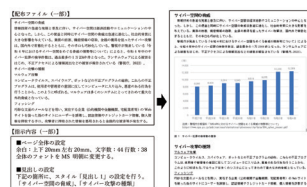


図1 Word編の試験問題例(一部)

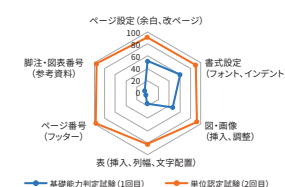


図2 Word編 平均以上の群の得点率(n=271)

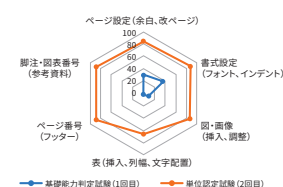


図3 Word編 平均未満の群の得点率(n=254)

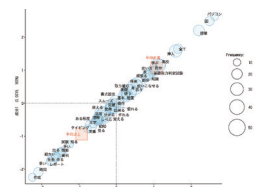


図4 学修目標に関する記述内容の対応分析

4 今後の課題

本研究では、学修成果の可視化によって、学生の学びの意識にどのような心的変化をもたらすかを分析し、今後の教育内容の改善に生かすことを目的とした研究を行った。経営学部で大学入学直後の4月初旬に実施している試験(1回目)の得点について、平均以上と平均未満の2群に分けて授業後の試験(2回目)との得点率の変化と各単元の得点傾向を分析した。また、結果を可視化して学生にフィードバックすることで試験の振り返りをさせるとともに、学修目標を立てさせることで授業に取り組む姿勢にどのような変化がみられるかを分析しようとした。結果として、2群の学修目標には異なる傾向がみられること

がわかった。今後の課題として、これまでの研究では学修目標を立てさせることが学生の情報教育に対する学修意欲や主体的な学びにどのような影響を及ぼすのかについては明らかになっていない。この点について、分析を進める必要がある。また、学生が学修した内容を主体的に活用していくためには、定着度についての把握も必要であろう。このことについては、2年次の開講科目で同様の試験を実施することで把握に努めたい。また、次年度の研究で検討を進める情報系科目のカリキュラム見直しの基礎資料として活用できるよう整理していきたい。

RYUKOKU
UNIVERSITY

学修支援・教育開発センター

ICT 活用教育における学生の学修レベルの把握と可視化による 授業改善に関する研究

栢木 紀哉（経営学部）

本報告では、研究概要を説明し、ポスターに掲載できなかった研究成果について述べる。

1. 研究概要

近年、学修成果の可視化に関する議論が活発に行われている。多くの大学で取り組まれるようになった授業評価アンケートや GPA（Grade Point Average）など、様々な指標を用いた学修成果・教育成果の把握・可視化は、大学における教学マネジメントの確立に必要な情報とされている。本研究では、初年次情報教育の学修到達度を学生自身が確認できるように可視化することで、学生の主体的な学びにどのような影響を及ぼすのかを明らかにする。具体的には、授業前の習熟度測定試験の結果をフィードバックして学修目標を立てさせ、授業後に学修到達度を自己評価させることで、学生の主体的な学びの実現に繋がるのかを分析する。

2. 研究成果

研究成果として、Excel 編、PowerPoint 編の得点率、立てた学修目標の分析結果について報告する。Excel 編の19項目、PowerPoint 編の9項目についても、Word 編と同様、学生がフィードバックの内容を把握しやすいように6つの単元で表すとともに、全体の平均得点を併記することで学修到達度を容易に把握できるようにした。

2.1 試験の得点率にもとづく分析

新入生を対象として授業前に実施した「基礎能力判定試験（以下、試験（1回目）と略す）」の合計得点について平均以上と平均未満で2つの群に分け、授業後に実施した「単位認定試験（以下、試験（2回目）と略す）」との各単元の得点率を比較した結果について報告する。

(1) Excel 編の結果

2つの群の得点率は、図1（平均以上の群）、図2（平均未満の群）に示す結果となった。授業前に実施した試験（1回目）では、2群とも「表示形式（スタイル、桁数）」、「数式と関数（絶対参照）」、「グラフ（サイズ、配置、グラフ要素）」の得点率が低く適切に処理できていなかった。特に、平均未満の群の得点率は、「全体の調整・バランス（レイアウト、列幅、体裁）」、「書式設定（フォントサイズ、書式）」を除く単元で30%を下回っており、大学入学までの学習内容の定着度の低さが目立つ結果であった。授業後の試験（2回目）では、2群とも全ての単元で高い得点率となったことが確認できた。2つの群の授業前の試験（1回目）と授業後の試験（2回目）の合計得点に対して、対応のあるt検定を行った結果、平均以上の群で試験（2回目）の得点（ $M = 96.62$, $SD = 4.15$ ）が試験（1回目）の得点（ $M = 53.50$, $SD = 13.20$ ）よりも有意に高かった（ $t(254) = 51.834$, $p < .001$ ）。また、平均未満の群でも試験（2回目）の得点（ $M = 91.80$, $SD = 11.23$ ）が試験（1回目）の得点（ $M = 22.93$, $SD = 8.50$ ）よりも有意に高かった（ $t(260) = 88.771$, $p < .001$ ）。各単元の得点に対しても、2つの群で全てにおいて試験（1回目）の得点よりも試験（2回目）

の得点の方が有意に高い結果となった（1%水準で有意）。

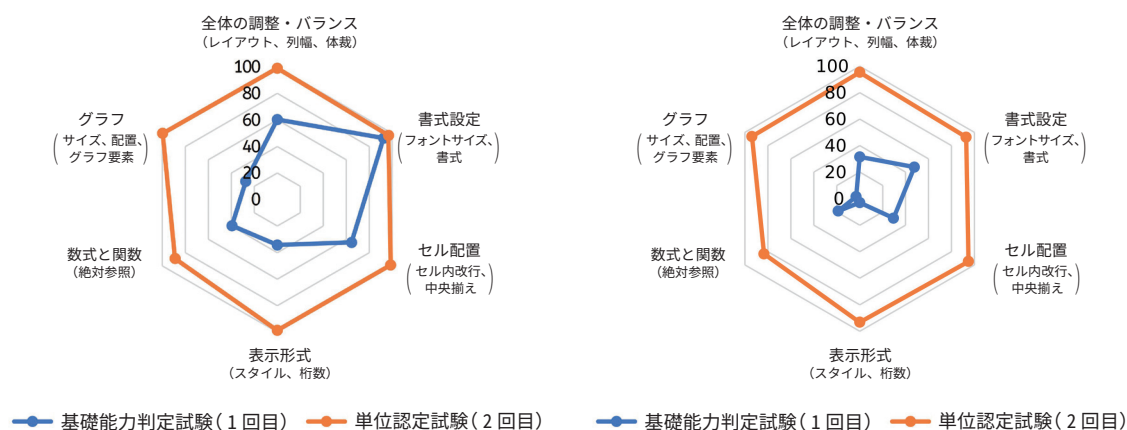


図1 Excel 編 平均以上の群の得点率 (n=257)

図2 Excel 編 平均未満の群の得点率 (n=268)

(2) PowerPoint 編の結果

2つの群の得点率は、図3（平均以上の群）、図4（平均未満の群）に示す結果となった。授業前に実施した試験（1回目）では、平均未満の群について「効果（アニメーション）」の得点率で20%を下回ったが、Word 編および Excel 編と比較して全体的に高い得点率であった。2つの群の授業前の試験（1回目）と授業後の試験（2回目）の合計得点に対して、対応のある t 検定を行った結果、平均以上の群で試験（2回目）の得点 ($M=94.72$, $SD=5.69$) が試験（1回目）の得点 ($M=86.28$, $SD=8.50$) よりも有意に高かった ($t(301)=15.250$, $p<.001$)。また、平均未満の群でも試験（2回目）の得点 ($M=90.22$, $SD=10.31$) が試験（1回目）の得点 ($M=50.61$, $SD=16.65$) よりも有意に高かった ($t(213)=35.870$, $p<.001$)。各単元の得点に対しても、2つの群で全てにおいて試験（1回目）の得点よりも試験（2回目）の得点の方が有意に高い結果となった（平均以上の群の「Excel データとの連携（グラフのコピー、貼り付け）」は5%水準、他は1%水準で有意）。

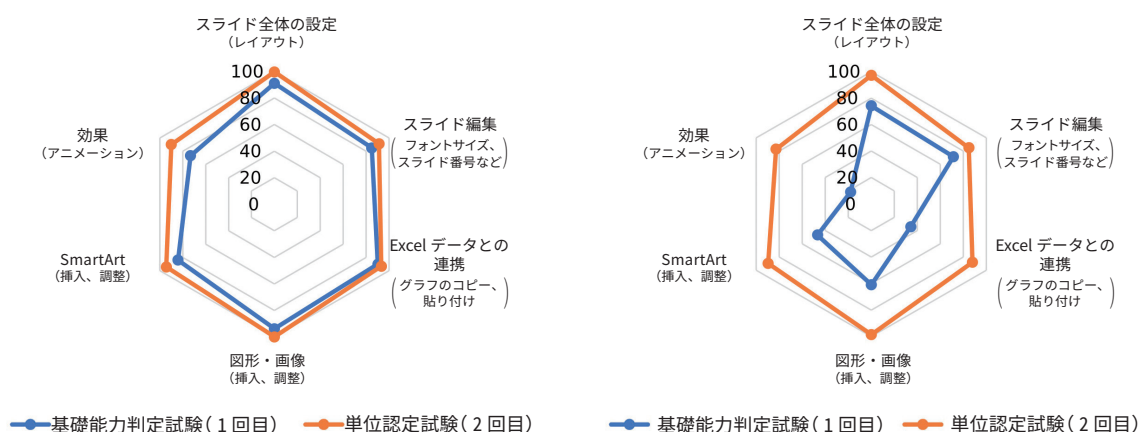


図3 PowerPoint 編 平均以上の群の得点率 (n=305)

図4 PowerPoint 編 平均未満の群の得点率 (n=220)

2.2 学修目標の記述内容にもとづく分析

試験（1回目）の後に学生が立てた学修目標について、2つの群の記述内容の特徴を見出すために対応分析を行った結果について報告する。

(1) Excel 編の分析結果

総出現語数8,250、異なり語数807で、結果は図5に示す結果となった。平均以上の群からは、「部分」、「忘れる」、「効率」、「思い出す」、「使いこなす」など、入学までに修得したスキルを思い出し、より効率よく使いこなせるような技能の修得を目標に設定していることがうかがえた。平均未満の群の記述内容からは、「パソコン」、「全然」、「基本」、「スムーズ」、「操作」など、授業前の試験（1回目）でほとんど取り組めなかったことを踏まえて、Excelの基本的な機能の修得を目標に設定していることがうかがえた。

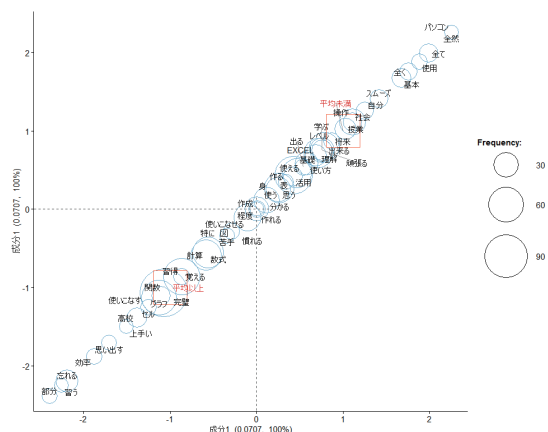


図5 学修目標に関する記述内容の対応分析（Excel 編）

(2) PowerPoint 編の分析結果

総出現語数8,173、異なり語数844で、結果は図6に示す結果となった。平均以上の群からは、「高校」、「出る」、「多い」、「活用」、「完璧」など、高校で身につけた技能を完璧にして社会で活用できるようにすることを目標に設定していることがうかがえた。平均未満の群の記述内容からは、「基本」、「挿入」、「授業」、「操作」、「少し」など、基本的な操作を身につけて、グラフや図の挿入などプレゼンテーションを効果的に伝える技能の修得を目標に設定していることがうかがえた。

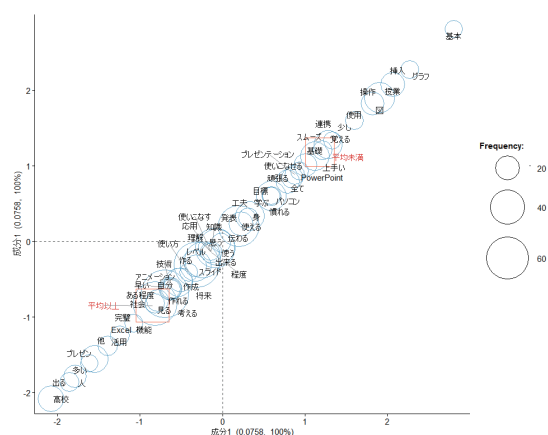


図6 学修目標に関する記述内容の対応分析（PowerPoint 編）

3. まとめ

本研究では、学修成果の可視化は学生の学修意欲にどのような影響を及ぼすのかを分析し、今後の教育内容の改善に生かすことを目的とした。試験（1回目）の到達度を分析した結果、複数の単元で得点率が10%を下回っており、大学入学までの学習内容の定着度の低さが目立つ結果となった。また、試験（1回目）の合計得点で平均以上と平均未満の2つの群に分けて学修目標の記述内容を分析した結果、2つの群の内容に異なる傾向がみられた。

04

保育者養成科目「保育内容(言葉)」における 保育活動の学修に関する授業改善

研究代表者：生駒 幸子(短期大学部)
共同研究者：野澤 良恵(短期大学部)

1 研究の目的

本研究の目的は、保育者を志す学生が授業「保育内容(言葉)」において保育活動を学修する際に、より意欲的に学びに取り組むことのできるアクティブラーニング・プログラムを組み込むことで授業を改善し、学修を効果的に支援する教材を開発することである。1年次履修科目と2年次履修科目の連続性を活かし、乳幼児期の言葉を豊かに育む

児童文化財「絵本」を導入とした保育活動を考案し、保育を展開する実践力を培う。
キーワード：保育内容「言葉A」の指導法・保育内容「言葉B」の指導法、
保育活動の考案・実践

2 研究内容

1. 教材研究に基づく保育活動の考案・実践を実現するアクティブラーニング・プログラムの検討
乳幼児の保育活動(遊び)の考案・保育実践には発達理解と十分な教材研究が必須であることから、まず教材研究、次に遊びの考案、次に遊びのアイデアを実際に子どもたちが取り組む保育活動としてイメージし、具体的に活動のねらい・環境構成・保育展開に書き起こす保育指導案の立案に取り組むという3段階に、さらにもう1段階の学習ステップ「模擬保育と振り返り」を加え、保育を実践に実践することにより、自らの学びの地点を確認し自己課題を見出せるアクティブラーニング・プログラムを開発した。2022年度から継続してきた研究であるが、2024年度においては1年次科目「保育内容「言葉A」の指導法」では

【STEP2】までを実施、2年次科目「保育内容「言葉B」の指導法」では【STEP4】までを実施した。学生は授業の最終課題として、「学習の振り返りシート」(Google フォーム)に取り組み、本学習プログラムでの自らの学びを振り返り、課題を確認する機会を持つ。

【STEP1】教材研究(課題：絵本レポート)

【STEP2】保育活動の考案(課題：絵本をもとにした遊びのアイデアマップ)

【STEP3】保育活動の具体的展開①(課題：保育指導案の立案)

【STEP4】保育活動の具体的展開②(課題：模擬保育・振り返り)



2. 「個別学習→協同学習→個別学習」学習スタイルの組み合わせによる学びの深まり

【STEP3】までの課題は個別で取り組むものとしたが、ステップごとにグループ及びクラスで学習成果を共有する。仲間の学習成果(絵本レポート・遊びのアイデアマップ・保育指導案)を共有することで刺激を受け、次の課題の際には、より主体的に課題に取り組むという姿勢になる。【STEP4】は協同学習として実施し、学期の終盤には、保育活動の考案・指導案の立案の流れを確実に自分のものにできるよう、個別課題として【STEP1】から【STEP3】に取り組む。保育現場における実習、また保育者として働く際に必要な力を学生自身のなか

3. 絵本作家きたむらさとし氏によるワークショップを通した遊びの体験

1年次科目「保育内容「言葉A」の指導法」において、絵本作家きたむらさとし氏の特別講義とワークショップ(絵本をもとにした遊び)を実施した。学生は実際に絵本をもとにした遊びに取り組むことにより、体験的に学ぶ機会を持つ。『オレのカミがた、どこかへん?』(BL出版、2009年)の読み聞かせから、絵本の読み聞かせの教育的意義を理解し、髪型づくりの遊びを仲間と共に楽しむことを通して子どもの活動を想起する経験を得た。

3 研究成果

「子どもと絵本の世界を楽しむ」保育活動の考案から、保育指導案の立案へ

2年次履修科目「保育内容「言葉B」の指導法」の学期末に、学生は「子どもと絵本の世界を楽しむ」学習の振り返りシート(選択肢・記述式、Google フォーム)に取り組み、自らの学びを振り返る機会を持った。学習の振り返りシートから学生の学習効果を測定すると、以下の3点が明らかになった。

(1) このプログラムを通して、学生は保育活動の考案に教材研究(絵本の魅力を考案する)が重要であることを理解できている。

(2) このプログラムを通して、学生は乳幼児の発達(心身・言葉など)に思いをめぐらせながら、子どもが主体的に楽しむ保育活動をデザインする力を獲得できている。

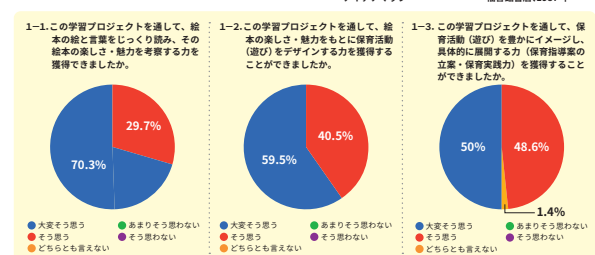
(3) このプログラムのグループワークでの仲間との対話・協力を通して、学生は保育活動を具体的に展開する(保育指導案の立案と保育実践)力を獲得している。

この学習プログラムにおいて、絵本という児童文化財の特質、読み聞かせの教育的意義を理解したうえで、遊びの考案を試みることで、学生自身が絵本そのものの「楽しさ」、保育活動の「楽しさ」を重ね、保育指導案立案に対する苦手意識の克服につながっているようである。また【STEP4】模擬保育・振り返りでは、グループワークによる模擬保育の準備・実践において失敗の体験、称賛・批判する「対話」を通し、協働的に保育実践の本質に迫る姿がみられ、緊張感のある学習の機会を持つことができている。

※絵本を活用する学習における著作権の取り扱いについては、著作権法第35条第1項・第2項を遵守している。

(文化庁「令和6年度著作権テキスト」13. 著作権の権利の制限(許諾を得ずに利用できる場合)【学校その他の教育機関における複製等】(第35条第1項・第2項) p.75)

※学習成果の掲載については、学生の許諾を得ている。



4 今後の課題

3年間にわたる本研究での授業改善と教材開発により、アクティブラーニング・プログラム「子どもと絵本の世界を楽しもう」の実践・学習効果の測定を行うことができた。短期大学部最終年度である2025年度授業においては、これまで積み上げてきた研究成果をふまえ、学生の学びがより一層充実するよう最善を尽くした内容・スケジュールで授業展開をしていく所存である。

今後の課題としては、以下の3点が挙げられる。

- (1) manaba course、Googleアプリを有効活用し、利便性の高い学習成果(絵本レポート、アイデアマップ、保育指導案)の共有を目指す。
- (2) 模擬保育の準備と実施、保育実践の振り返りに適切な授業コマ数を充てる。
- (3) 模擬保育の「振り返り」を丁寧に、建設的な対話の手法を学ぶ機会とし、批判的思考力を養う。



RYUKOKU
UNIVERSITY

学修支援・教育開発センター

保育者養成科目「保育内容（言葉）」における 保育活動の学修に関する授業改善

生駒 幸子（短期大学部）

本研究での授業改善、教材開発の報告として、短期大学部こども教育学科2年次履修科目「保育内容「言葉B」の指導法」で学生たちが取り組んだアクティブラーニング・プログラム「子どもと絵本の世界を楽しもう」実施後の「学習の振り返りシート」の分析と考察を行う。特にどのような力を獲得できたか、また自らの今後の課題をどのように捉えることができたのかに着目して考察を試みる。

1. 学習プログラム「子どもと絵本の世界を楽しもう」のねらい、取り組みの流れを以下の通り説明した。

〈ねらい〉

- (1) 絵本の絵と言葉をじっくり読み、その絵本の楽しさ・魅力を発見する。
- (2) 絵本の楽しさ・魅力をもとに保育活動（子どもが興味関心をもって取り組める遊び）をデザインする力を獲得する。
- (3) 保育活動（遊び）を豊かにイメージし、具体的に展開する力（保育指導案の立案・保育の実践）を獲得する。

〈取り組みの流れ〉

【STEP1】1冊の絵本をじっくり読む・楽しむ（課題：絵本レポート）

【STEP2】その絵本をテーマに遊びを考案する（課題：絵本をもとにした遊びのアイデアマップ）

【STEP3】アイデアマップの遊びのなかから、ひとつの遊びを選び、保育指導案を立案する
（課題：保育指導案）

【STEP4】保育指導案をもとに保育実践、振り返りを行う（課題：模擬保育・振り返り）



2. 学習プログラム実施後に、学生は学習の振り返りシート（Google フォーム）に取り組んだ。授業の達成目標とも関連した設題としている。

- 1－1. この学習プログラムを通して、絵本の絵と言葉をじっくり読み、その絵本の楽しさ・魅力を考察する力を獲得できましたか。
- 1－2. この学習プログラムを通して、絵本の楽しさ・魅力をもとに保育活動（遊び）をデザインする力を獲得することができましたか。
- 1－3. この学習プログラムを通して、保育活動（遊び）を豊かにイメージし、具体的に展開する力（保育指導案の立案・保育実践力）を獲得することができましたか。
- 2－1. 少人数グループ（班）で1冊の絵本を選び、①絵本レポート、②遊びのアイデアマップ、③保育指導案の立案という3ステップの課題に取り組みましたが、グループワークで学び得たことを150-200字程度でまとめてください。

2－2. 少人数グループ（班）で3ステップの課題に取り組んだ後の④模擬保育で学び得たことを150-200字程度でまとめてください。

2－3. 最終課題として3ステップの課題に取り組みましたが、グループワークを経て個別課題で学び得たことを150 - 200字程度でまとめてください。

3－1. このプログラムを通して、どのような力を獲得できたかを評価してください。以下、当てはまるものにすべてにチェックしてください。

3－1. このプログラムを通して、どのような力を獲得できたかを評価してください。以下、当てはまるものにすべてにチェックしてください。

- ①絵本から保育活動へと展開する発想力を身に付けることができた。
- ②保育指導案立案の際に丁寧（文字、句読点、文章表現）に書くようになった。
- ③保育活動における導入、展開、まとめの流れを意識して考えるようになった。
- ④保育指導案で使う言葉遣いを理解でき、適切な表現ができるようになった。
- ⑤保育活動のねらい、活動内容を発達に沿って考えられるようになった。
- ⑥保育活動にかかる時間を乳幼児の発達を思い浮かべて考えるようになった。
- ⑦保育活動の環境構成と準備物などを子どもの姿を考慮して考えるようになった。
- ⑧子どもの言語発達（この言葉を○歳児は理解できるかなど）に思いを巡らせて、適切な言葉で話そうと考えるようになった。
- ⑨その他

授業の到達目標について達成度を自己評価してください。

3－2. (1) 乳幼児期における言葉の発達過程について理解を深めることができた。

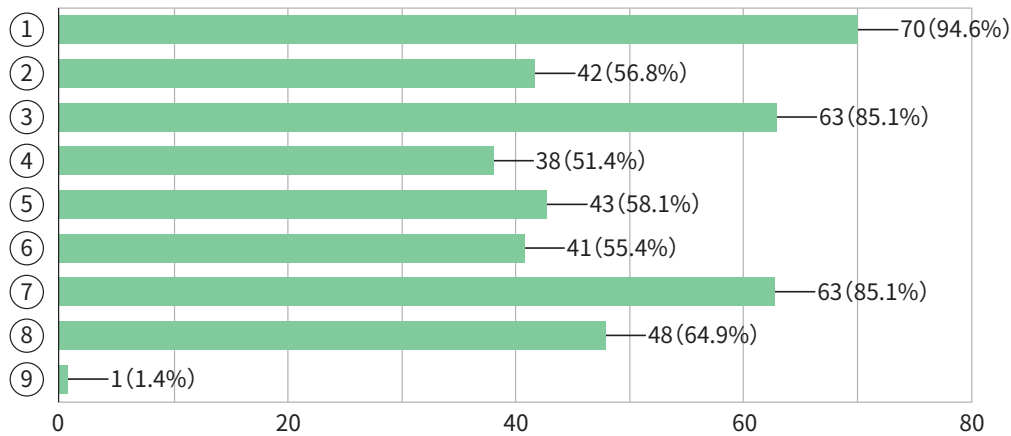
3－2. (2) 保育内容「言葉」のねらい・内容を理解し、発達にふさわしい言語指導法を学ぶことができた。

3－2. (3) 言葉を育む児童文化財の教育的価値を理解することができた。

3－3. 保育活動の考案、保育指導案の立案、保育実践において、自分の今後の課題は何であると考えますか。100-150字程度でまとめてください。

3. 上記の「学習の振り返りシート」の設題3－1と、3－3の内容を分析、考察を行った。（回答74件）
学生は本学習プログラムを通じて、自らがどのような力を獲得できていると自己評価しているかについて、設題3－1から分析してみる。

3－1. このプログラムを通して、どのような力を獲得できたかを評価してください。以下、当てはまるものにすべてにチェックしてください



- ①絵本から保育活動へと展開する発想力を身に付けることができた。
- ②保育指導案立案の際に丁寧（文字、句読点、文章表現）に書くようになった。
- ③保育活動における導入、展開、まとめの流れを意識して考えるようになった。
- ④保育指導案で使う言葉遣いを理解でき、適切な表現ができるようになった。
- ⑤保育活動のねらい、活動内容を発達に沿って考えられるようになった。
- ⑥保育活動にかかる時間を乳幼児の発達を思い浮かべて考えるようになった。
- ⑦保育活動の環境構成と準備物などを子どもの姿を考慮して考えるようになった。
- ⑧子どもの言語発達（この言葉を〇歳児は理解できるかなど）に思いを巡らせて、適切な言葉で話そうと考えるようになった。
- ⑨その他…他の人の模擬保育を見て、改善点や良いところを沢山見つけられる力がついた。（1件）

上記の結果からは、①94.6%、③85.1%、⑦85.1%と高い傾向にあり、特に「①絵本から保育活動へと展開する発想力を身に付けることができた」と自己評価できていることが明らかになった。また、「③保育活動における導入、展開、まとめの流れを意識して考えるようになった」、「⑦保育活動の環境構成と準備物などを子どもの姿を考慮して考えるようになった」とより保育実践に際して必要な力を得たと実感できていることは、この学習プログラムのねらい「(3) 保育活動（遊び）を豊かにイメージし、具体的に展開する力（保育指導案の立案・保育の実践）を獲得する」を達成できているといえる。

さらに、この授業での学習プログラムを終えてみて、自らの課題をどのように捉えているのかを設題3-3の回答を一部抜粋しつつ分析してみる。

3-3. 保育活動の考案、保育指導案の立案、保育実践において、自分の今後の課題は何であると考えますか。100-150字程度でまとめてください。

- ・保育実践で人前に立つと、緊張してしまい声が震えてしまったり、これをやろうとしていてもなかなか出来なかったりします。保育者は子どもはもちろん保護者の前に立つこともあるため、人前に立つことに慣れることが私の課題であると思いました。そのためにはやはり何度も体験、経験を繰り返しながら、振り返りをし、より良い保育ができるようにする努力が必要であると考えました。
- ・私が思う今後の課題は、計画性と安全性だ。与えられた時間の中で子どもたちに楽しんで遊んでもらうには保育者がしっかりと計画を立て、どのような活動にするかを具体的に考える必要があると

思ったからだ。また、授業内で行った部分実習の気づきから、子どもたちがより安心安全に遊べるような環境を作りたいと思う。

- ・今回の模擬保育は他のグループのレベルが高く緊張して、言い間違えをしてしまった点は反省点だと思っている。今回は保育学生が子ども役をしていたが、本物の子どもはもっと話を聞いてくれなかりと思うから話を聞いてもらえるように自分に注意を向けたり、もっと自分が楽しんで保育するべきだと思った。
- ・年齢ごとの子どもの姿について詳しく観察し考え、その姿に関連する遊びについて考えることを課題とする。また指導案を作成する上で、予想される子どもの活動について詳しく記入し、その行動に対する実習生の対応や言葉かけについて考える。
- ・子どもの前に立つことで緊張して頭が真っ白になるという事があるので頭の中でシミュレーションを行うのではなく、実際に言葉にしてシミュレーションをしようと思った。そして、年齢にあった言葉掛けが出来るようにもっと子どもに対しての知識を深めるべきだと改めて感じた。
- ・保育活動の考案や保育指導案の立案、保育実践はこの講義を通して全て達成することができた。特にグループでの模擬保育は非常に良いものが出来上がったため、後は実際に保育現場で保育指導案を立案し、実践してみることが課題である。一度も部分実習を行ったことがないため不安だが、挑戦してみることが大切である。
- ・今回、絵本を選ぶことからはじめ、絵本の考察をし、遊びに繋げたが、ネットで調べたことを少し変えた遊びにしていることが多いなと思った。便利なネットを活用することも大切だが、もっと保育の場で学んだことを活かして、その場にいる子どもにあった遊びや製作を考えることができるようにしたいと思った。この授業で様々な種類の絵本を読んだが、まだまだ知らない絵本があるため、もっといろんな絵本を読んで学ぶ必要があると思った。
- ・言葉使いが1番の課題であると考え。なぜなら、実習の時にも言われたが、関西弁が出てしまい、口調が荒く聞こえてしまう時がある。これは園によるが、子どもたちに正しい言葉遣いを教えるために見本として直していかないといけない部分だと模擬保育の時により感じた。
- ・指導案を立てる上で子どもたちがどのように行動するのかをもっとよく考えて書いた方がいいなと思ったこと。子どもたちの一つ一つの行動に気づき、どう言葉掛けを行うかを身につけること。模擬保育でも感じましたが私は時間配分が難しく感じ、保育の現場では時間配分をよく考えて行動し、子どもたちが充実して活動を終われるようにすることが今後の私の課題だと考えました。
- ・今回の学習プロジェクトを通して、発想の引き出しが少ないと感じたため、自分なりに工夫を入れることを今後の課題としていきたい。例えば、絵本から遊びを考えるとときにもっと保育を展開できるような遊びのアイデアを考えたり、保育実践のときには指導案だけに捉われるのではなく、子どもの発言から新しい遊びに繋げたり、臨機応変に対応できるようにしていきたいと思う。
- ・1番気をつけておきたいのは子ども主体ということです。保育者のやりたいことを押し付けていないか、保育者主体の保育になっていないかをよく考えて遊びや保育を展開できるようになりたいです。そのためには子どもの言葉や感情を受容し認めることを忘れないようにしたいです。
- ・自分の今後の課題は、保育実践中に、自分が予想もしていなかった子どもの行動の際に、すぐに対応することが苦手な所が課題点であると考えます。今までの保育実習でも言われていた事だったので、今後の保育実習では判断力、行動力を高めたいと考えます。

上記に見られる学生の回答からは、4段階の学習ステップのうち特に【STEP 4】から具体的な課

題を見出していることがわかる。教材研究、保育活動の考案、保育指導案の立案を経て、グループワークではあるが実際に模擬保育に取り組む、また他のグループの模擬保育を観察してよい取り組みや改善点を見出すことにより、自らの課題を明確にしていく様子がうかがえる。また「学習の振り返りシート」を組み込むことにより、自らの課題を言語化し、具体的にこれから何を頑張っていくべきかを明らかにしていることは興味深い。本学習プログラムにおいて、学生が段階を踏んで学習に取り組むことは一定の意味を持っていることが明らかになった。

これらの考察をふまえ、さらに授業の展開等をブラッシュアップして、次年度の学習改善、教材開発に取り組んでいく所存である。

05

児童養護施設での実習に向けた 視聴覚教材による効果の検証

研究代表者：堺 恵 (短期大学部)

共同研究者：赤澤 正人 (短期大学部)

橋本 雅子 (短期大学部)

中根 真 (短期大学部)

広川 義哲 (短期大学部)

野口 聡子 (短期大学部)

1 研究の目的

本研究は、以下の2点を目的として実施した。

1. 2023年度に作成した児童養護施設での実習に向けた視聴覚教材が、短期大学部こども教育学科や他学部の教職課程等を履修する学生にとって、いかなる教育効果をもたら

したのかを検証すること。

2. 視聴覚教材の作成に協力したことへの児童養護施設職員の感想を聴取し、職員に与えた影響の有無とその内容について考察すること。

2 研究内容

二つの研究の目的に関する研究内容は、以下の3点となる。

1. 「保育実習指導III」という、短期大学部こども教育学科の学生が受講する授業において、視聴覚教材を活用した講義を行い、視聴前と視聴後のアンケート調査により、教育効果を明らかにしようとした。
2. 「教育原理A」という、農学部、先端理工学部、社会学部の学生が受講する授業において、視聴覚教材を活用した講義を行い、視聴前と視聴後のアンケート調査により、教育効果を明らかにしようとした。
3. 「教職論」という、教職課程を履修する学生が必修科目として受講する授業において、視聴覚教材を活用した授業を行い、学生からの感想を募った。

「保育実習指導III」「教育原理A」において実施した視聴前アンケートは、当該授業実施日の1週間前から授業開始前まで Google Forms で回答を求めた。視聴後アンケートは、授業

終了後から1週間後まで、同じく Google Forms で回答を求めた。アンケートでは、児童養護施設の養育形態の違い、児童養護施設で働く保育士・職員の仕事内容、児童養護施設で暮らす子どもの生活の様子への理解度を尋ねた。さらに、児童養護施設で働く保育士・職員のイメージや児童養護施設で暮らす子どものイメージについての回答を求めた。また、「保育実習指導III」においては、児童養護施設での実習の理解度についての回答も求めた。児童養護施設の理解度及び児童養護施設で暮らす子どものイメージ、児童養護施設での実習の理解度については、視聴前後で対応のあるt検定を行った。

二つ目の研究の目的に関する研究内容についてであるが、当初予定していた施設職員の感想を聴取することは、時間の制約上、断念することとなった。その代わり、施設職員に本プロジェクトに協力したことに関する感想を書いてもらい、プロジェクトメンバーで共有することにした。

3 研究成果

「保育実習指導III」「教育原理A」での教材視聴前後のアンケート調査の結果は、児童養護施設の養育形態の違い、児童養護施設で働く保育士・職員の仕事内容、児童養護施設で暮らす子どもの生活の様子いづれについても、動画視聴を踏まえた授業後に理解度が上がっていることが確認された。児童養護施設で働く保育士・職員のイメージでは、視聴後にポジティブな変化が確認された。このことから、本プロジェクトで作成した視聴覚教材には、教育効果があることが判った。

また、「教職論」における学生の感想からは、「児童養護施設」と「養護学校」とを混同し、「児童養護施設」について、障害を持っている児童が集まっているという認識を持った学生がいたことが判った。しかし、講義を受けたことにより、これまでの認識を改め、児童養護施設についての正しい知識を得る機会となったことが明らかになった。このように、複数の講義において、視聴覚教材に教育効果があったことが確認できた。

以上のような2024年度の研究成果を、報告書にまとめた。報告書には、本プロジェクトのメンバー全員が執筆した原稿と、児童養護施設の職員の感想を収めている。

報告書の目次は、以下の通りである。1. 視聴覚教材のねらい・目的 2. 視聴覚教材の作成と教育効果の測定に至るまでのプロセス 3. 児童養護施設職員による視聴覚教材の紹介 4. 「保育実習指導III」における視聴覚教材の活用とその結果 (1) 「保育実習指導III」について (2) 視聴前後のアンケート調査の結果 5. 「教育原理A」における視聴覚教材の活用とその結果 (1) 「教育原理A」について (2) 視聴前後のアンケート調査の結果 6. 「教職論」における視聴覚教材の活用 7. 視聴覚教材の作成に関わって考えたこと 8. 視聴覚教材作成に参加しての感想 (守山学園、助松寮)。



3. こんなこともあるかも

実習の時期によってはイベントに参加することも可能である。

イベントの例

- ・学校行事 (授業参観・運動会等)
- ・キャンプ
- ・クリスマス会
- ・子どもたちのお出かけ



学んで欲しいこと

○求めるテーマ

- ①子どもを広く深くみよう。
…子どもの行動には意味がある。
…「何故？」の追求。
⇒子どもとの関わりから状況や背景を探る。
- ②自分探しをしよう。
…「自己覚知」
…対人援助に当たっては「自分を捨てる」ことが不可欠。
⇒他者には自分がどう映るのかも理解しよう。

※施設職員が作成した視聴覚教材の一部

4 今後の課題

本研究の限界および課題として、アンケート調査で確認できた教育効果は、動画視聴によるものだけではないということが考えられる。授業は講義と動画視聴の組み合わせで行われたものであるため、講義による影響も十分に考慮しなければならない。また履修教科によるこれまでの学びや、学生個人の体験や経験も考慮に入れる必要がある。また動画コンテンツについては、数ある児童養護施設の中の一部を扱ったに過ぎず、広く一般化してとらえるには慎重を期すべきである (以上、共同研究者・赤澤による分析)。

また、教材を作成した児童養護施設の職員からは、「作成された本教材が単発の取り組み、使い捨ての教材で終わってしまうのではなく、直接的、間接的問わず、今後も何かしら形で児童養護施設に触れる学生さんの理解を深める一助となるよう活用されることを

期待している」との声が寄せられている (助松寮・武田曜氏)。短期大学部の廃止により、龍谷大学における保育士の養成は終わりを迎える。ならば、今回完成させた視聴覚教材は、いかなる形で龍谷大学での教育において活用することが可能となるのか。発展させることが望ましいのか。これらの点については、今後も問い続けたい。

本研究の結果は、論文の執筆や学会での報告を通して、広く学内外へ知らせる予定であった。しかし、諸事情により、報告書の作成にとどまった。本研究を通して得た知見を、児童福祉学という研究領域においてはもちろんのこと、児童養護施設に勤める職員にも広く知ってもらおうための努力と仕組みづくりが必要であると考ええる。



RYUKOKU
UNIVERSITY

学修支援・教育開発センター

児童養護施設での実習に向けた視聴覚教材による効果の検証

堺 恵（短期大学部）

1. 研究の目的

本プロジェクトは、以下の2点を研究目的とした。

1. 2023年度に作成した児童養護施設での実習に向けた視聴覚教材が、短期大学部こども教育学科や他学部の教職課程等を履修する学生にとって、いかなる教育効果をもたらしたのかを検証すること。
2. 視聴覚教材の作成に協力したことへの児童養護施設職員の感想を聴取し、職員に与えた影響の有無とその内容について考察すること。

2. 研究内容

一つ目の研究目的に関する研究内容は、次の3点となる。

1. 「保育実習指導Ⅲ」という、保育士資格の取得を目指す短期大学部こども教育学科の学生が受講する授業において、視聴覚教材を活用した講義を行い、視聴前と視聴後のアンケート調査により、教育効果を明らかにしようとした。
2. 「教育原理 A」という、農学部、先端理工学部、社会学部の学生が受講する授業において、視聴覚教材を活用した講義を行い、視聴前と視聴後のアンケート調査により、教育効果を明らかにしようとした。
3. 「教職論」という、教職課程を履修する学生が必修科目として受講する授業において、視聴覚教材を活用した授業を行い、学生からの感想を募った。

「保育実習指導Ⅲ」「教育原理 A」において実施した視聴前アンケートは、当該授業実施日の1週間前から授業開始前まで Google Forms で回答を求めた。視聴後アンケートは、授業終了後から1週間後まで、同じく Google Forms で回答を求めた。アンケートでは、児童養護施設の養育形態の違い、児童養護施設で働く保育士・職員の仕事内容、児童養護施設で暮らす子どもの生活の様子への理解度を尋ねた。さらに、児童養護施設で働く保育士・職員のイメージや児童養護施設で暮らす子どものイメージについての回答を求めた。また、「保育実習指導Ⅲ」においては、児童養護施設での実習の理解度についての回答も求めた。児童養護施設の理解度及び児童養護施設で暮らす子どものイメージ、児童養護施設での実習の理解度については、視聴前後で対応のあるt検定を行った。

二つ目の研究の目的に関する研究内容についてであるが、当初予定していた施設職員の感想を聴取することは、時間の制約上、断念することとなった。その代わりに、施設職員に本プロジェクトに協力したことに関する感想を書いてもらうことにした。

3. 研究成果

「保育実習指導Ⅲ」「教育原理 A」での教材視聴前後のアンケート調査の結果は、児童養護施設の養育形態の違い、児童養護施設で働く保育士・職員の仕事内容、児童養護施設で暮らす子どもの生活の様子いずれについても、動画視聴を踏まえた授業後に理解度が高まっていることが確認された。結果

の一例を示したものが（図1）である。児童養護施設で働く保育士・職員のイメージでは、視聴後にポジティブな変化が確認された（図2）。以上の結果から、本プロジェクトで作成した視聴覚教材には、教育効果があることが判った。

また、「教職論」における学生の感想からは、「児童養護施設」と「養護学校」とを混同し、「児童養護施設」について、障害を持っている児童が集まっているという認識を持った学生がいたことが判った。しかし、講義を受けたことにより、これまでの認識を改め、児童養護施設についての正しい知識を得る機会となったことが明らかになった。このように、複数の講義において、視聴覚教材に教育効果があったことが確認できた。

以上のような2024年度の研究成果を、一冊の報告書にまとめた。報告書には、本プロジェクトのメンバー全員が執筆した原稿と、児童養護施設の職員の感想を収めている。

報告書の目次は、以下の通りである。1. 視聴覚教材のねらい・目的 2. 視聴覚教材の作成と教育効果の測定に至るまでのプロセス 3. 児童養護施設職員による視聴覚教材の紹介 4. 「保育実習指導Ⅲ」における視聴覚教材の活用とその結果 (1) 「保育実習指導Ⅲ」について (2) 視聴前後のアンケート調査の結果 5. 「教育原論 A」における視聴覚教材の活用とその結果 (1) 「教育原理 A」について (2) 視聴前後のアンケート調査の結果 6. 「教職論」における視聴覚教材の活用 7. 視聴覚教材の作成に関わって考えたこと 8. 視聴覚教材作成に参加しての感想（守山学園、助松寮）。

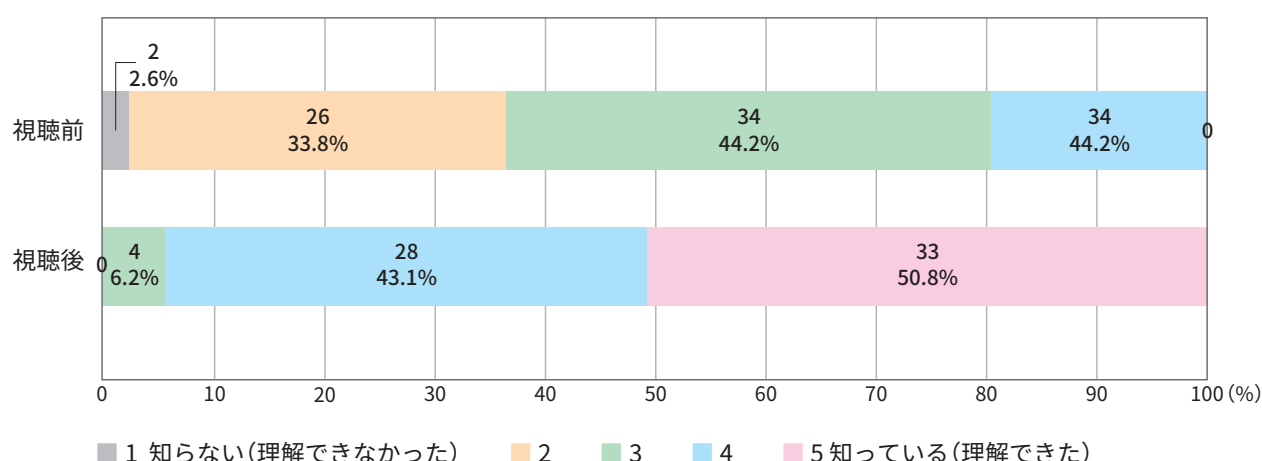


図1 児童養護施設で働く保育士の仕事内容についての視聴前後の理解度（「保育実習指導Ⅲ」受講生）
赤澤作成

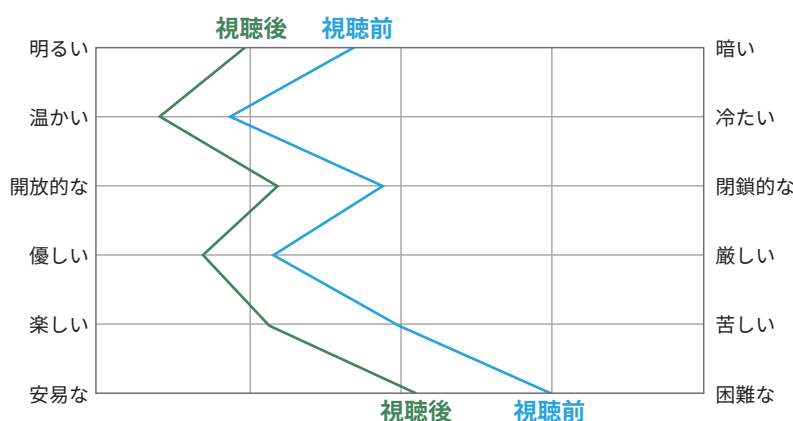


図2 児童養護施設で働く施設職員のイメージについて視聴前後での評価（「教育原理 A」受講生）
赤澤作成

4. 今後の課題

本プロジェクトの限界および課題として、アンケート調査で確認できた教育効果は、動画視聴によるものだけではないということが考えられる。授業は講義と動画視聴の組み合わせで行われたものであるため、講義による影響も十分に考慮しなければならない。また履修教科によるこれまでの学びや、学生個人の体験や経験も考慮に入れる必要がある。また動画コンテンツについては、数ある児童養護施設の中の一部を扱ったに過ぎず、広く一般化してとらえるには慎重を期すべきである（以上、共同研究者・赤澤による分析）。

また、教材を作成した児童養護施設の職員からは、「作成された本教材が単発の取り組み、使い捨ての教材で終わってしまうのではなく、直接的、間接的問わず、今後も何かしらの形で児童養護施設に触れる学生さんの理解を深める一助となるよう活用されることを期待している」との声が寄せられている（助松寮・武田曜氏）。こうした声に応えるべく、短期大学部における保育者養成及びそれ以外の教育の場で、視聴覚教材の活用を継続していきたい。さらには、今年度中に達成できなかった論文の執筆や学会での報告を通して、本プロジェクトを通して得た知見を示していきたい。

共同研究者 赤澤 正人（短期大学部） 中根 真（短期大学部） 野口 聡子（短期大学部）
橋本 雅子（短期大学部） 広川 義哲（短期大学部）

06

授業改善を目指した児童養護施設での食事提供に関する実態調査

研究代表者：野口 聡子 (短期大学部)

共同研究者：堺 恵 (短期大学部)

吉川 正美 (短期大学部)

1 研究の目的

本プロジェクト（以下本PJ）の目的は、日本の社会的養護の中核を担う児童養護施設における食育に焦点をあて、その現状と課題、展望を明らかにし、学外実習に向かう学生の事前授業で活用。本PJ実施することで、児童養護施設の「食」の提供状況を把握、教材として作成する。学外実習に向かう学生の事前授業で活用する。児童養護施設にお

ける「食」の提供には施設の形態（大舎及び中舎・小規模グループホーム）によって提供状況が異なるため、学外実習でお世話になっている3施設に依頼、調理作業の様子、食事内容を撮影し調査する。この結果を踏まえ、事前授業の授業教材として活用し、さらに調査に協力いただいた施設職員にもフィードバックする。

2 研究内容

課題1

協力を表明してくれている児童養護施設3施設の施設職員へ「食」の提供について、現状の状態を把握するためデジタルカメラ（以下カメラ）を用いて撮影を依頼。写真で分からないことは主任施設職員、施設職員、施設栄養士の方へインタビュー調査を実施し、具体例などについて尋ねる。カメラを用いて施設の食事（献立）を撮影することで、食事提供形態、実態を把握した。

施設職員が「食」について管理栄養士と同等に調理工程などを理解しているとは限らないため、調理場面をカメラで撮影することは、その場面を切り取ることができる。

課題2

大舎、中舎・小規模グループホーム等児童養護施設の形態による比較検討を行い、学外実

習（施設）の事前授業における教材として作成。その教材について、依頼した3施設から来学いただき、ディスカッションを実施。

※オンラインも併用実施。その折、授業教材の補足、まとめについて意見を反映し、調整する。

課題3

保育士資格必須専門科目である「子どもの食と栄養」授業30回（通年）における2回分を使用し、本PJで作成した教材を用い、児童養護施設の「食」の提供について実施。各施設形態による比較検討した結果も授業教材として反映し、児童養護施設の「食」の提供についての単元で活用する。

3 研究成果

課題1

協力を表明してくれている児童養護施設3施設の施設職員へ「食」の提供について、現状の状態を把握するためにカメラを用いて撮影を依頼した。写真で分からないことは主任施設職員、施設職員、施設栄養士の方へインタビュー調査を実施し、具体例などについて尋ねられた。カメラを用いて施設の食事（献立）を撮影することで、食事提供形態、提供状況を把握できた。カメラを用いて調理現場の様子を把握することで、主任施設職員、施設職員、施設栄養士にインタビュー調査を実施する際に聞き取るポイントを焦点化し、さらに可視化できた。可視化することで、より具体的に調理現場の様子を聞き取ることができた。聞き逃してしまうこともあり、データ（写真）として、調理工程などを切り取ることは、施設での調理の現状を知る手法として有効であった。施設職員が「食」について管理栄養士と同等に調理工程などを理解しているとは限らないため、調理場面をカメラで撮影することで、その場面を切り取ることができ、特徴を見出す有効な方法であった。



大舎制児童養護施設



中舎制児童養護施設



小規模グループホーム

課題2

大舎、中舎・小規模グループホーム等児童養護施設の形態による比較検討を行い、学外実習（施設）の事前授業における教材として作成した。その教材について、依頼した3施設から来学いただき、ディスカッションを実施した。※オンラインも併用（2024年11月20日実施）授業教材の補足、まとめについての意見を反映させ調整後、授業教材として作成し直せた。

課題3

保育士資格必須専門科目である「子どもの食と栄養」授業30回のうち2回分を使って本PJで作成した教材を用い、児童養護施設の「食」の提供について紹介できた。各施設形態による比較検討した結果も授業教材として反映することができ、児童養護施設の「食」の提供についての詳しい説明を加えて活用できた。

4 今後の課題

今後の課題は、本PJで作成した授業教材に教育効果があったかどうかについて検証することにある。

この課題に向けて、2025年度以降に次の3点について研究を継続する予定である。

1. 授業教材に基づいた学生の児童養護施設への理解が深まっているかどうか。アンケートを用いて検証していく予定である。
(対象：短期大学部こども教育学科の学生)

2. 保育士資格を取得予定の学生の児童養護施設及び入所児童に関する学習教材として活用できるかどうか。アンケートを用いて検証していく予定である。
(対象：短期大学部こども教育学科の学生、協力施設の職員)
3. 保育士養成校と実習委託先（児童養護施設）との協力・連携が促進させる予定である。
授業教材としてのアップデートを含めて、協力施設と協力・連携を促進させ、より学生にわかりやすい授業教材にしていく予定である。



学修支援・教育開発センター

授業改善を目指した児童養護施設での 食事提供に関する実態調査

野口 聡子（短期大学部）

1. 研究の目的

日本の社会的養護の中核を担う児童養護施設における食育に焦点をあて、その現状と課題、展望を明らかにし、学外実習に向かう学生の事前授業で活用する。本プロジェクトで実施することで、児童養護施設の「食」の提供状況を把握し、教材として作成し、学外実習に向かう学生の事前授業で活用する。児童養護施設における「食」の提供には施設の形態（大舎及び中舎・小規模グループホーム）によって提供状況が異なるため、学外実習でお世話になっている3施設に依頼し、調理作業の様子、食事内容を撮影し調査する。この結果を踏まえ、事前授業の授業教材として活用し、さらに調査に協力いただいた施設職員にもフィードバックする。

2. 研究内容

研究課題1

協力を表明してくれている児童養護施設3施設の施設職員へ「食」の提供について、現状の状態を把握するためにデジタルカメラ（以下カメラ）を用いて撮影を依頼。写真で分からないことは主任施設職員、施設職員、施設栄養士の方へインタビュー調査を実施し、具体例などについて尋ねる。カメラを用いて施設の食事（献立）を撮影することで、食事提供形態を把握した。

施設職員が「食」について管理栄養士と同等に調理工程などを理解しているとは限らないため、調理場面をカメラで撮影することでその場面を切り取ることができる。

研究課題2

大舎、中舎・小規模グループホーム等児童養護施設の形態による比較検討を行い、学外実習（施設）の事前授業における教材として作成する。その教材について、依頼した3施設から来学いただき、ディスカッションを実施する。※オンラインも併用実施。授業教材の補足、まとめについてご意見を反映し、調整する。

研究課題3

保育士資格必須専門科目である「子どもの食と栄養」授業30回（通年）における2回分を使用し、作成した教材を用い、児童養護施設の「食」の提供について実施する。各施設形態による比較検討した結果も授業教材として反映し、児童養護施設の「食」の提供についての単元に活用する。

3. 研究成果

研究課題1

協力を表明してくれている児童養護施設3施設の施設職員へ「食」の提供について、現状の状態を把握するためにカメラを用いて施設の食事（献立）を撮影することで可視化できた。可視化することで、より具体的に調理現場の様子を聞き取ることができた。調理場面をカメラで撮影するとその場面を切り取ることができる有効な方法であった。

研究課題2

大舎、中舎・小規模グループホーム等児童養護施設の形態による比較検討を行い、学外実習（施設）の事前授業における教材として作成した。その教材について、依頼した3施設から来学いただき、ディスカッションを実施した。※オンラインも併用（2024年11月20日実施）

授業教材の補足、まとめについてのご意見を反映させ調整後、授業教材を作成し直した。

<中舎制（助松寮）の食事提供について>



<献立>

主食：白ご飯

主菜：豚キムチ

（豚もも、はくさい、キャベツ、たまねぎ）
（にんじん、はくさいキムチ）

汁物：中華スープ

（チンゲンサイ、うずら卵水煮缶詰）
（きくらげ、スイートコーン缶詰）

副菜：焼きギョーザ

<イベント食（助松寮の場合）>



（調達食材）

<児童福祉施設における食事提供の特徴（助松寮の場合）>

- ・施設栄養士が献立を作成し、献立を職員も考える。

献立は栄養士と小まめに意見交換をしている。

- ・調理方法も先輩 or 施設栄養士からレクチャーされ、職員の調理技術の差は安定する。
- ・食材購入、献立立案は栄養士がしてくれる、調理作業は施設職員が実施している。
- ・アレルギー対応者がいる場合も、施設栄養士と相談し、代替えを考え対応できる。
- ・食材を購入する時間は、行事食等、特別メニューの食材購入には購入するために外出していることもある。

※土日は下ごしらえされており、仕上げの調理を行えばよい。

- ・行事食などの対応が個別に対応している。

※ホーム毎に柔軟に企画立案し、細かく行事食や全体メニューと別の特別メニューの提供を行っている。

＜小規模グループホーム（守山学園あらみ）の食事提供について＞



＜献立＞
 主食：白ご飯
 主菜：麻婆豆腐
 汁物：きゅうりの和え物
 副菜：かきたま汁

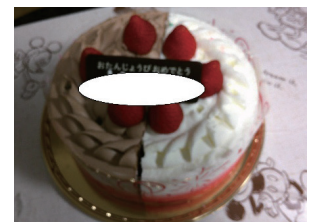


（調達食材）



（調理作業状態）

＜誕生日会の様子（守山学園あらみの場合）＞



＜児童福祉施設における食事提供の特徴（守山学園あらみの場合）＞

- ・家庭的な調理となり、入所児、入所生徒の好みを取り入れることができる。
- ・アレルギー対応者がいる場合は、施設職員が個別対応できる。
- ・行事食などの対応が個別にでき、アットホームなイベントとして実施できる。
 地域・企業からの寄付があり、お菓子作りもできる。誕生日会では予算が決まっている。
- ・施設栄養士に栄養バランスや偏食についても食育会議で相談できる。
 入所児の好みを聞き、臨機応変（バランスも考慮）に食事提供している。
 ※嫌いな食べ物や偏食する場合は、少しでも食べられるように声をかける。
- ・施設職員が献立を考えなくてはならない。食材は入所児の好きな野菜を使うことができる。
- ・1回/2～3ヵ月おきに衛生チェックがある。
- ・食材を購入するために買い物する時間が必要となる。
 食費は2週間おきに出る、外食も利用できる。※伺い書必要
- ・調理している姿が見えるようにし、どのように調理しているか実際に見るように、一緒に調理することができる
- ・調理方法など調理技術の差が職員間で出てくる。

＜大舎制（遙学園の場合）の食事提供について＞



＜献立＞

主 食：チュモッパ
主 菜：鶏のから揚げ
添 え：レタス、キュウリ、トマト
汁 物：冷やしそうめん
デザート：白玉団子



鶏のから揚げ



サラダ
(きゅうり)

チュモッパ



白玉団子



(チュモッパの調理作業の様子)



(白玉団子の調理作業の様子)



炊 飯



(洗米作業)

＜児童福祉施設における食事提供の特徴（遙学園の場合）＞

- ・創設者の想いから出来立て適温適時配膳が基本である。
- ・施設栄養士が献立を作成し、献立を職員も考える。(生活フロア1-2回/月)
献立は栄養士と小まめに意見交換をしている。(※嗜好調査：1回/月、給食会議：1回/月)
- ・食材購入、献立立案は施設栄養士がしており、調理作業は栄養士、調理師が実施している。
(※食事ポストにてリクエストを受付)
- ・施設職員は、調理作業を任せることで、入所児、入所生徒と関わる時間を増やすことができる。
- ・併設施設の食材は一括購入し、各施設へ搬入している。
- ・アレルギー対応者がいる場合も、施設栄養士が代替えを考え、調理指示を出す。
- ・行事食などの対応が個別に対応している。
※ホーム毎に柔軟に企画立案し、細かく行事食や全体メニューと別の特別メニューの提供を行う。
※誕生日のケーキは個別で、行事食はパイキング形式を取ることが多い。
- ・施設栄養士に栄養バランスの取れた食事提供について任せられる。
- ・施設入所している中学生、高校生の昼食のためのお弁当も作っている。
- ・カウンターで入所児童とコミュニケーションを取ることが可能である。

研究課題3

保育士資格必須専門科目である「子どもの食と栄養」授業30回の2回分を使って本プロジェクトで作成した教材を用い、児童養護施設の「食」の提供について実施。各施設形態による比較検討した結果も授業教材として反映し、児童養護施設の「食」の提供についての単元で活用した。

4. 今後の課題

本プロジェクトで作成した授業教材に教育的効果があったかどうかについて検証することにある。この課題に向けて、2025年度以降に次の3点について研究を継続する予定である。

1. 授業教材に基づいた学生の児童養護施設への理解が深まっているかどうか。アンケートを用いて検証する。(対象：短期大学部こども教育学科の学生)
2. 保育士資格を取得予定の学生の児童養護施設及び入所児童に関する学習教材として活用できるかどうか。アンケートを用いて検証する。
(対象：短期大学部こども教育学科の学生、協力施設の職員)
3. 保育士養成校と実習委託先（児童養護施設）との協力・連携が促進させる予定である。

授業教材としてのアップデートを含め、協力施設と協力・連携を促進させ、より学生にわかりやすい授業教材にする。

01

指定研究プロジェクト

学生本人による卒業段階学修成果評価を通じたDPとキャリア形成支援の実質化

研究代表者：築地 達郎(社会学部=研究代表者)

共同研究者：出羽 孝行(文学部)
只友 景士(政策学部)

栢木 紀哉(経営学部)
瀧本 真人(国際学部)

寺川 史朗(法学部)
生駒 幸子(短期大学部)

1 研究の目的

本研究の目的は、学生個々の4年間の学修成果をDPIに紐付けながら客観的に可視化し、本人が把握可能な情報とすることで、DPの実質化と生涯に亘るキャリア支援の深化に向けた契機づくりを目指す。本学においてはDP到達状況を把握するために、例年学生アンケートを行ってきた。しかし、本学のDPの構成が過度に

複雑であるため、学生がその内容を理解し自身の学修成果を主体的に評価することは困難な状況が続いている。そこで本研究では、2023年度プロジェクトにおいて検討したDP簡易版とGPS-Academicテストを組み合わせる卒業研究提出直後に実施することによって、学生、大学の双方にとって有益な可視化を実現することとした。

2 研究内容

これまで入学時と3年次のみに実施しているGPS-Academicテストを卒業研究・卒業論文提出直後においても実施し、学生個々の4年間全体の学修成果の可視化を行った。3年次にGPSを受検しているか否かは問わずに実施し、「1年次⇒3年次⇒卒業時」または「1年次⇒卒業時」の遷移を可視化した。今回はとくに、研究活動を通じた教育がもたらす学修効果にも着目するために、卒研・卒論が必修となっている社会学部生のみを対象に、卒研・卒論提出時に受検を求めた。

GPS-Academicテストは①「考え抜く力=志向スキル」②「他者と関わり合いながら働く力=姿勢・態度」③「前に踏み出す経験」の3軸で学生個々の特性を数値化しようとする検定試験である。このうち①②は客観評価、③は主観評価である。今回は併せ

て、4年卒業研究提出・卒業論文直後における意識調査(大学満足度、カリキュラム評価など)も行った。

当初は独自のDP簡易版に基づくアンケート調査を実施し学生個々のDP到達度を可視化することを計画したが、社会学部には学部DPが存在せず、3学科のDPには相当な差異があることから、残念ながら一体的なDP簡易版作成は見送った。ただし、3学科DPとGPS-Academicの評価軸との間には高い共通性がみられることから、今回はGPS-Academicを代替的に用いてDPに対する学習成果の可視化を行うことにした。受検結果の分析に当たっては、GPS-Academic実施主体である株式会社ベネッセ・キャリアの協力を受けた。

3 研究成果

今回の受検者は3学科計で100名だった。このうち、3回継続して受検した受検者77名(卒研・卒論の全提出者に対する比率は約13%)のデータを分析した。(図1)

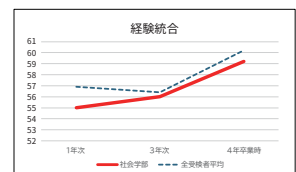
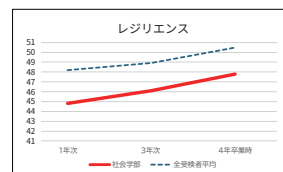
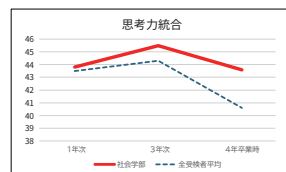
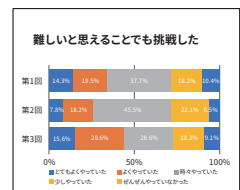
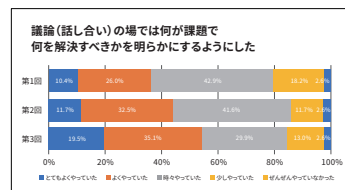
それによると、3年次から4年卒業時にかけて、「レジリエンス」「経験統合」の数値が上昇している。また、「思考力総合」は4年卒業時にかけて数値が低下しているが、全受検者平均との差分は大きくなっている。すなわち、全体として4年間の後半における学修活動が学修成果に一定の影響を与えた可能性が想定される。

また、「経験」に関する主観評価をみると、「難しいと思えることでも挑戦した」「議論(話し合い)の場では何が課題で何を解決すべきかを明らかにするようにした」など項目で4年卒業時にかけて大きく伸長している。(図2)

こうした結果について、ベネッセ・キャリアは「思考力やレジリエンス、リーダーシップ、コラボレーション、対人関係、多様性を受容する経験といった項目について、伸びが見られ、DPに掲げられている、基礎的な知識(思考力)、主体性、多様性について、学部教育で伸ばしていると言える」と分析している。

意識調査では、以下の諸点が高スコアであった。

①普段から自分なりの意見や視点を持とうとしている②難しいと思えることも挑戦した③ストレスを感じたとき、その問題と向き合い克服した④議論(話し合い)の場では何が課題で何を解決すべきかを明らかにするようにした。



4 今後の課題

今回は3年次から4年次にかけて行われる卒研・卒論のための研究活動が学修効果をもたらすことを前提(仮説)として、調査を行った。調査結果はこの前提を支持するものであったように思われる。しかし、この期間に多くの学生が就職活動を行って社会性が高まることを鑑みると、他の要因の影響を排除できない。

すなわち、卒研・卒論がDPにおいてどのような役割を持つかを明示的に示さなければ、その効果は検証できないといえる。またこのDPIに基づいてCPを再構築することも求められるといえる。

今回、学生個々が自分自身の4年間の学修成果を全国の学生とも比較しつつ可視化することができた。このようにして得られるデータを全学レベルで統計的により仔細に

分析することができれば、本学が持つ教学資源を客観的に把握することができるであろう。これまで1年次から3年次にかけての可視化しかできていなかったが、これに4年卒業時のデータを加えることによって、学部4年間の後半における教育のあり方(カリキュラム、学習環境、人員配置など)をより確に検討できるようになるものと思われる。そのためには検定試験の実施回数を増やす必要があり、そのための予算措置を検討することが求められる。

また、今回行ったような卒業時における検定試験の成果を、学生本人がその後のキャリア形成に生かしていけるような環境整備も求められる。



学修支援・教育開発センター

学生本人による卒業段階学修成果評価を通じたDPと キャリア形成支援の実質化

築地 達郎（社会学部）

本研究プロジェクトは、2023年度に行った「DPの実質化を目指した、学生本人による学修状況可視化ツールの開発」に続くものである。

23年度プロジェクトでは、学生が自己の学修成果を主体的に評価できるようにするためには、DPを「学生が主体的に評価に用いることができる程度にシンプルな指標として、再構築する必要性」を明らかにした。今年度はこれを踏まえ、学修成果とキャリア形成に向けた基礎的能力の両方が最大化されることが期待できる「卒業研究／卒業論文提出時」にフォーカスして、卒業段階において学修成果評価を行うことの意義を確かめることにした。

理想的には23年度プロジェクトの成果に基づいてDPを再構築し、それに基づいて学修成果評価を行うべきであるが、DP再構築には各教学責任主体における慎重な議論プロセスが必要であることから、今年度プロジェクトではDPを代替する指標として、外部の学修成果検定サービスを用いることにした。具体的には株式会社ベネッセi-キャリアが提供する検定試験「GPS-Academic」を用いた。

GPS-Academicを活用した理由は3つある。

第一に、個々の学生の学修成果を追跡評価することが可能であるためである。本学においては入学時に全新生が同検定を受検し、3年次初頭においても継続受検している。これを卒業研究／卒業論文提出時に追加的に実施することにより、受検者個々の学修成果を追跡することが可能となる。

第二に、23年度プロジェクトにおいて検討サンプルとして分析した社会学部DPと、GPS-Academicが設定する評価指標との間に類似性が認められ、代替的な指標として活用可能であると、当プロジェクトにおいて判断したからである。

第三に、可視化された学修成果が汎用的なものであることから、卒業後においても学生本人の長期的なキャリア形成に活用可能だからである。

今年度プロジェクトの調査に当たっては社会学部の協力を得た。同学部においては卒業研究／卒業論文が必修となっていることから、カリキュラムポリシー上、卒業時に学修成果が最大化することを想定している。

学士課程教育の質保証にはさまざまな方法論が提起され試みられているが、当指定研究プロジェクトでは「卒研／卒論が質保証の要である」という仮説の下、検証を行った。中井（2011）、田中（2019）などは、研究活動を通じた学習、すなわち探究学習としての卒研／卒論が学士課程教育に積極的に導入されている背景や意義について検討している。それによると、学士課程の学生に研究体験を求めることは国際的には例外的であったが、近年、その効果が評価されるようになり、諸外国でも積極的に導入されるようになってきている。日本の場合は、労働市場が修士・博士の学位取得者を求めて来なかったこと、大学財政が学生の家計に依存する比率が極めて高いために教員1人当たりの学生数（S/T比）が諸外国に比べて極めて大きいことなど構造的な要因があり、ゼミナールにおける共同型の研究体験に依存せざるを得なかったという背景もある。しかし結果として、本学をはじめ国内の多くの大学・学部において卒研／卒論が必修ないし準必修化されていることは、日本の高等教育の強みになっている。

パネルに示したとおり、本学社会学部においては3年次前期から卒業時にかけて、「レジリエンス」「経

験総合」の両指標において極めて高い伸びを示した。また、「思考力総合」は4年卒業時にかけて数値が低下しているものの、全国の全受検者平均との差分は大きくなったⁱ⁾。就職活動など他の要素が与えた影響との区別は今回の調査だけでは難しい。ただ、「議論（話し合い）の場では何が議題で何を解決すべきかを明らかにするようにした」といった調査項目において卒業時に向けて尻上がりに自己評価が向上していることをみると、ゼミという議論の場がもたらした効果があったと評価することもできるであろう。あるいは、ゼミにおける共同研究体験と、就職活動体験とが相乗的に働くことによって「レジリエンス」「経験」といった指標が高まった可能性もある。

いずれにせよ、パネルでも述べたように、卒研・卒論がDPにおいてどのような役割を持つかを明示的に示さなければ、その効果を分析することはできない。共同的な研究体験という日本型学士課程教育特有のシステムの強みを正当に評価し、これをDPに意識的に組み入れていく姿勢が求められているといえるだろう。

中井, 俊樹. "学士課程の学生に研究体験は必要か：国際的動向と論点整理." 名古屋高等教育研究 11 (2011-03 2011) : 171-90. <https://doi.org/10.18999/njhe.11.171>. <https://cir.nii.ac.jp/crid/1390572174445961344>.

田中, 孝平. "<研究ノート>学士課程教育プログラムへの探究学習の位置づけ -- 高等教育における探究学習の諸類型の検討を通して." 京都大学高等教育研究 25 (2019-12 2019) : 37-45. <https://cir.nii.ac.jp/crid/1050846637595713408>

i) ベネッセ i-キャリアによると、今回（2024年度）の検定において、3年次から卒業時にかけて全国的にも「思考力総合」が低下したのは、数理的問題の難易度が今回特異的に高かったためとみている。今後、経年的に観察していく必要がある。

2024年度自己応募研究プロジェクト報告書

2025年 5 月発行

編 集 龍谷大学 学修支援・教育開発センター
発 行 龍谷大学
〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
